



ISSN 1345-8019

市大社会学

大阪市立大学社会学研究会
OCU Journal of Sociology

市大社会学オンライン 第4号 (通巻 第17号)

2022年3月31日発行

目次

〈特集論文〉

『市大社会学』によせて——研究者生活を振り返る（進藤雄三）・・・・・・1

〈書評〉『多元化するゲーム文化と社会』（秋谷直矩）・・・・・・10

〈書評〉『東大闘争の語り——社会運動の戦略と予示』（牧野良成）・・・・・・16

〈書評〉『ふれる社会学』（白波瀬達也）・・・・・・21

〈書評〉『移民と『エスニック文化権』の社会学』（高谷幸）・・・・・・28

〈優秀卒業論文〉

「階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果」（片田達也）・・・・・・32

【特集論文】

『市大社会学』に寄せて

——研究者生活を振り返る——

進藤雄三

この3月で研究生生活を終える。このタイミングで『市大社会学』編集委員会から、自由投稿の依頼を受けた。依頼を受けて思っていたのが、『市大社会学』にこと寄せて、19年間の在籍となった大阪市立大学の社会学教室の教員、院生の姿を振り返り、同時に30年あまりに及ぶ社会学研究者としての自分を顧みる文章を綴る、というものだった。

1 大阪市立大学社会学教室へ

大阪市立大学に着任したのは、2001年4月1日。母校の京都大学の後期博士課程を中途退学して助手を2年間務めた後、前任校の奈良女子大学に赴任し、家政学部（後に生活環境学部）に改組）の生活経営学科・家族関係学講座に12年間所属した。家族関係学講座に所属していたことから、担当科目は講義科目としては社会調査法と家族関係学関連の科目（家族・社会システム論）などであった。大阪市立大学では理論社会学分野担当ということで、社会学史・社会学概論が主たる担当科目となった。この二つの科目のために一からのノートづくりをしている折に、「社会学」を真正面から講述すること自体に、「家政学」から「社会学」への里帰り、という感懐を抱いたことをよく覚えている。

赴任当時の社会学教室には、いじめ・不登校研究の森田洋司先生、野宿者研究の島和博先生、沖縄・エスニシティ研究の谷富夫先生、アメリカの対日プロパガンダ研究・メディアの歴史社会学的研究の土屋礼子先生、メディア研究・メディア文化研究の石田先生と、錚々たる5名の先生が在籍されていた。個人的に直接面識のある先生は一人もいなかったが、大阪市立大学の社会学が「日本のシカゴ学派」ともいうべき伝統を持ち、大阪という都市をフィールドとした都市問題あるいは社会病理・社会問題研究のメッカであるという印象は抱いていた。折しも、2001年には『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』（大阪市立大学都市問題研究会 [研究代表者：森田洋司]）が刊行され、1996年の調査実習報告書（『大阪市における野宿生活者問題に関する研究』（大阪市立大学文学部社会学研究室刊 [研究代表者：森田洋司]）以来のホームレス調査が進行していて、資料室にはその資料とその研究に従事していた院生（大倉裕二・堤圭史朗・妻木進吾氏等）な

表 1 『市大社会学』の創刊号

〈論文〉	
近藤泰裕	役割行動と社会的自己—E. ゴフマンの「役割距離」再考
松永寛明	刑罰観衆の二形態
高畑幸	バイカルチュラル・アイデンティティの構築に向けて —日比家族の第二世代の事例から
二階堂祐子	在日韓国人の適応過程—ある一家のライフ・ヒストリーから
趙美景	二重構造のはざま—韓国名家で生きた 1 人の継母の生活史
〈研究ノート〉	
岸政彦	ラポールと語りの政治

どが出入りしていた。その年の修論審査で、妻木氏の論文を読む機会があり、厚い記述と実証に裏付けられた鋭い指摘に感心するとともに、市大社会学の背骨を感知させられたことをよく覚えている。

その後の社会学教室の構成員の変遷を概観しておく、着任後 2 年目にまず島先生が経済研究科に移り、その後任として 2003 年に計量系調査科目担当として木村好美先生が着任。翌 2004 年には、森田先生が大阪樟蔭女子大学の学長に転任されたが、後任人事が凍結となり、以後社会学教室は 6 名体制から 5 名体制で運行されることになる。その後 2008 年には土屋先生が早稲田大学に、2009 年には木村先生が同じく早稲田大学に転出し、その後任として朝鮮研究・社会人類学研究の伊地知紀子先生、フランス社会研究・比較社会研究の川野英二先生がそれぞれ赴任され、現在にいたっている。また 2012 年には谷先生が甲南大学へ転出され、その後任としてニューヨーク・横浜をフィールドとする都市社会学研究の笹島秀晃先生が着任し、現在にいたっている。

2 『市大社会学』の変遷：数量の推移と投稿者の推移

『市大社会学』は市大への着任の 1 年前の 2000 年の 3 月に、社会学研究室編集・発行元となり、谷先生を代表として第 1 号が刊行されている。その構成は表 1 のようになっている。

大学院生に発表の場を与えるということが発刊の目的であったことを反映して、理論系論稿が 1 篇、逸脱系論稿が 1 篇、エスニシティ、在日および韓国人研究が 3 篇という配置になっている。

次に、現在にいたる全体の俯瞰としてジャンルごとの本数を見ておくと表 2 のような

市大社会学 第 17 号 (2021)

表 2 投稿ジャンル掲載本数の推移 (2000-2019 年)

号数	年度	論文	研究ノート	書評	備考
第 1 号	2000	5	1		
第 2 号	2001	4		2	
第 3 号	2002	6	2	2	
第 4 号	2003	5			
第 5 号	2004	4			特集 (英語 5 篇)
第 6 号	2005	4	1	2	
第 7 号	2006	4			
第 8 号	2007	4		2	
第 9 号	2008	4		2	
第 10 号	2009	2	1	4	
第 11 号	2010	4		3	
第 12 号	2011	5	2		
第 13 号	2012	3		3	
(2013 年から 16 年まで 4 年間休刊、第 14 号からオンライン版に移行)					
第 14 号	2017	4		2	(資料 2 篇)
第 15 号	2018	2	2	5	
第 16 号	2019	1		3	

推移となっている。号数によって増減はあるものの、平均して論文は 1 篇、研究ノートは 1-2 篇、書評が 2 本、という分量であることが読み取れる。

この投稿数の推移を踏まえて、特に『市大社会学』投稿院生に着目してみると、大別して二つの時期にわけることができるように思われる。およそ 2006~2007 年までが前期で、書評を含めて 2 回以上の投稿者は、近藤泰裕 (論文 4 篇)、松永寛明 (論文 4 篇)、大倉佑二 (論文 4 篇)、松本訓枝 (論文 3 篇)、堤圭史郎 (論文 3 篇)、二階堂裕子 (論文 2 篇)、高智富美 (論文 2 篇)、高畑幸 (論文 1 篇・ノート 1 篇)、小村富美子 (論文 1 篇・書評 1 件)、大橋庸子 (論文 1 篇・書評 1 件) の 10 名である。時期的には 2006 年~2007 年と重複する部分があるが、それ以降の時期 (オンライン版を含む) での複数投稿者は、佐々木洋子 (論文 2 篇・資料 1 篇)、渡辺拓也 (論文 2 篇・書評リプライ 1 件)、永山博美 (論文 2 篇・書評 1 件)、八木寛之 (論文 2 篇)、祝方悦 (論文 2 篇)、ケイン樹里安 (論文 2 篇)、上原健太郎 (論文 1 篇・ノート 1 篇・書評 1 件・資料 1 篇)、松井広志 (論文 1 篇・

ノート1篇・書評1件・書評リプライ1件)、傅琳淋(論文1篇・書評1件)、植田千晶(論文1篇・書評1件)の10名である。

上記の20名に単独論文投稿者を加えた30名強のうち、この20年間のうちに20名以上の博士論文提出者があったと記憶する。また、その提出者のかなりの院生が研究者として就職していったことを踏まえると、『市大社会学』が院生の発表の場として重要な役割を担ってきたことが十分にうかがえる。

3 研究者生活を振り返って

1) 京都大学時代

京都大学に助手として採用されて以来の34年間の研究者生活を振り返ってみると、やはり学部・大学院時代の恩師の顔がまず思い浮かんでくる。教養部時代の作田啓一先生、高橋三郎先生、高橋由典先生、学部時代の池田義祐先生、学部から大学院時代の中久郎先生、宝月誠先生。入学時の作田先生のゼミはマートンの『社会理論と機能分析』(青木書店)であった。学部時代では、中先生の社会学概論の講義後、コントの「三段階の法則」について質問した折に「コント、面白いですか」とおっしゃられていたのがなぜか印象に残っている。学部3回生から、パーソンズ研究を進めておられた助手の溝部明男先生のもとで、私的な読書会が始まり、パーソンズの初期論文集を読み進めるなかで、当時一般的と思われていた機能主義者・AGIL図式の提唱者パーソンズとはおよそ異なった印象を抱くにいった。学部4回生の折に、当時関西学院大学に客員教授として来日していたパーソンズの講演を直接聴いたことも思い起こされる。

中先生は主著の一つ『デュルケームの社会理論』(創文社)を1979年に上梓され、コミュニティ・共同体論の理論的・経験的研究、さらには国会議員を対象とした政治社会学的研究を進めておられ、大学院進学時には社会学の理論的統合を視野にパーソンズ研究に力を入れておられた。その縁で、助手時代に世界思想社から刊行された『機能主義の社会理論』(1986)、『現代社会学の諸理論』(1990)にパーソンズ、ウェーバーに関する論稿をそれぞれ掲載させていただき、1995年にはロバートソン・ターナー編のパーソンズに関する論集『近代性の理論』(恒星社厚生閣)を共訳者として参加させていただいた。また、1999年には中先生編著の『持続と変容』(ナカニシヤ出版には、「ポストモダン論の解説」)を寄稿させていただいた。

また、宝月先生はベッカーのラベリング理論を日本に初めて体系的に導入した大村英昭先生との共著『逸脱の社会学』(新曜社)を1979年に上梓され、その後、単著として『暴力の社会学』(世界思想社:1980)、編著として『薬害の社会学』(世界思想社:1986)を刊

行されるとともに、多様な社会問題に関する研究会を主催されていた。助手時代に、ちょうど大阪大学医学部の集中治療室から共同調査の申し出があり、それを契機に「医療社会学」研究が始まった。文献を検索してみると、この分野は日本でも手薄であり、特に「社会学」者によるものはきわめて希薄であることが判明し、文献の包括的整理自体が十分な意義を持つことが理解されるなかで、宝月先生からはそれを書籍としてまとめること、さらに代表的な文献の翻訳を上梓することの2点を提案いただいた。それは1990年の『医療の社会学』（世界思想社）、そして1992年の訳書フリードソン『医療と専門家支配』（恒星社厚生閣）として刊行された。以来、宝月先生とは社会調査のテキスト『社会状況の分析』（恒星社厚生閣：1997）、ベッカーの社会学方法論『社会学の技法』（恒星社厚生閣：2012）の3冊の訳書に参加させていただいた。また、宝月先生の退官される2004年度には漸くにして博士論文を提出しえて学位を取得し、また退官に際しては『社会的コントロールの現在』（世界思想社：2005）を共編著として上梓させていただいた。

2) 奈良女子大学時代

書籍の上梓という観点からいえば、すでに言及した単著の『医療の社会学』（1990）および訳書の『医療と専門家支配』（1992）、『近代性の理論』（1995）、『社会状況の分析』（1997）、さらに黒田氏との共編著『医療社会学を学ぶ人のために』（世界思想社：1999）はすべて奈良女子大学在籍時になされている。奈良女子大学の所属は家政学部・生活経営学科・家族関係学講座ということもあり、講義・演習を含めて家族に関する研究が中心とならざるをえなかったが、書籍上の研究内容は助手時代の延長線上にあった。

奈良女子大学在籍時に、特に印象深かったのは直接の上司であった石川實先生、そして1994年から1995年にかけての在外研究であった。石川先生は、マートニアンと言っている天才肌の先生だった。いかなるテーマ、対象にも一家言を持ち、的確にして深い洞察力を示され、研究上のみならず、私的にも大変お世話になった。特によく覚えているのは、先生が学部長時代に改組がらみで文部省との折衝にあたっていた折のやりとりで、その鮮やかな即興の切り返しには言葉を失うほどであった。先生との研究上での繋がりに関しては、塩原先生・大村先生との共編著『ターミナル家族』（NTT出版：1993）への「医療化社会と家族」の寄稿、また1995年の『家族研究論叢』の創刊、翌年の同誌への「日本型『近代家族』再考」の寄稿、1997年の編著『現代家族の社会学』（有斐閣）への「家族の概念と定義」「家族と医療」の寄稿、1998年の編著『生活文化を学ぶ人のために』（世界思想社）への「生と死をめぐる環境」の寄稿と、多岐にわたる。「医療」研究と「家族」研究の接点を求めることが、この時期の関心の焦点であった。

1994年の夏期から1年間に及んだ文部省の在外研究は、質的に研究上の転換点を与え

てくれたと思う。受け入れ研究先に選んだのは、理論社会学と医療社会学の双方の分野において英語文化圏でプレゼンスを高めていたブライアン・ターナーが在籍するオーストラリアのディーキン大学と、医療社会学の世界的ベストセラー・テキスト著者として知られるウィリアム・コッカーハムが在籍するアメリカのアラバマ大学バーミングサム校であった。それぞれの滞在地が、これまでの研究生生活になかった問題意識を与えてくれたのだ。研究上何をしていたかと言えば、ディーキン大学では『近代性の理論』の翻訳、アラバマ大学では『社会状況の分析』の翻訳にかなりの時間を割いていた記憶があるが、環境の与えた影響は大きかった。オーストラリアでは当時開催予定の APEC 参加国の現状が連日新聞報道されていたこともあり、かつて白豪主義をとっていたオーストラリアが「多文化主義」へと舵を切る動向が見て取れたが、そうした言説の背後にある現実——オーストラリアにおけるアジア系留学生の数、エリート層におけるアジア系の飛躍的増大——が同時に圧倒的な印象を与えた。近代において2大陸を摂取したアングロサクソン中心世界の一角で、壮大な地殻変動が起きているのではないか——この感慨が、遅ればせながら「ポストモダン」という言説の存在と深く共鳴することを感知したのだ。もちろん、これにはこの分野でも積極的な活動を展開してきていたターナーの著作、論文を介してという側面もあったとはいえ、「ポストモダン」への関心がわき上がり、その視点は転換した。やや上梓は遅れたが、「ポストモダン論の解説」(1999)はここに淵源している。

アメリカのアラバマ大学では、いくつものカルチャー・ショックを体験した。その最大のもは、やはり人種問題であったと思う。“deep south”として知られるアラバマ州、バーミングサムの北に位置するアトランタにはマーティン・ルーサー・キングセンターがある。入館時には黒人用と白人用別々のトイレの展示、閑散とした内部では1960年当時の公民権運動の写真と当時の人々の喧噪の音声が流れる。日をおくことなく、ボストンのケネディ・ミュージアムを訪れたこともあって、公民権運動が非常に近いものに思えてきた。1861年から1960年にいたるまで、この100年間は一体何だったのか。ポストモダンへの関心は、奴隷貿易、アフリカの収奪の近代史へと結びつく。恥ずかしながら全米初の黒人大学であることすら知らず、タスキーギ梅毒事件(1932-1972)の現場であるタスキーギ大学を別用で訪れた折の印象も強烈だった。当時の夜、校外の市の広場でコンサートがあり参加した。数千人の参加者のほぼ100%近くの人たちはブラックで、自らの肌の色を初めて強く意識した。もう一つ印象に残っているのは、『近代性の理論』の編者の一人、宗教社会学の理論研究者として知られるロランド・ロバートソンにピッツバーグで面談し(ロバートソンは当時1992年刊行した『グローバリゼーション』(東大出版:1995)の日本語訳が進行中であった)、同時にピッツバーグ郊外を見学したことである。カーネギー要する鉄鋼の街ピッツバーグに往時の面影はなく、「再生」が強調されていた。その郊外

で、宮崎駿の19世紀イギリスの工場街とおぼしき町並みを彷彿とさせる情景をいくつも目にした時に、「ノスタルジア」という言葉がふと腑に落ちたように感じた。アメリカを起点とした20世紀の重厚近代は、確かに終わったのか——ベルリンの壁が落ちた、という出来事以上に、「近代」が終わりを迎えつつあるのか、という感慨であった。

3) 大阪市立大学時代

大阪市立大学在籍時の書籍としては、博士論文を基にした単著『近代性の理論』(世界思想社: 2006)、『社会的コントロールの現在』(世界思想社: 2005)、『医療化のポリティクス』(学文社: 2006)、『新たなる排除にどう立ち向かうか』(学文社: 2009)の3冊の編著、『逸脱と医療化』(ミネルヴァ書房: 2003)、『死の予告』(ミネルヴァ書房: 2006)、『社会学の技法』(恒星社厚生閣: 2012)の3冊の訳書、1冊の共著『系統看護学講座 社会学』(医学書院: 2012)がある。

赴任時以降の研究上の流れとしては、一つには『医療の社会学』の最終章で取り上げていた「医療化」論の古典『逸脱と医療化』の翻訳(2003年)と、その日本への応用版としての編著『医療化のポリティクス』の上梓がある。この流れは、森田先生の存在を抜きにしてありえなかった。というのも、『逸脱の医療化』の翻訳前から日本社会病理学会への入会を進められており、2002年に「医療化」をめぐるシンポジウム構築を依頼されていたからだ。森田先生との共編著『医療化のポリティクス』(2006)はその産物である。また、これ以降森田先生を研究活動委員長とするシンポジウム企画にも参加を続け、『新たなる排除にどう立ち向かうか』(2009)は社会的排除 - 包摂論に関するシンポジウムの展開版であった。

もう一つの流れは、オーストラリア、アメリカでの在外研究時に芽生えた「ポストモダン」言説への関心が、ジクムント・バウマン(1925-2017)の業績への関心へと焦点化されていった点である。折しも、「パーソンズ百周年記念シンポジウム」を企画されていた富永健一郎先生からの誘いを受け、「パーソンズ社会学における『医療』の位置」を『パーソンズ・ルネッサンスへの招待』(勁草書房)(2004)に寄稿し、その延長線上に、「近代性をめぐるパーソンズとバウマン」を『理論社会学の可能性』(新曜社: 2006)に寄稿した。バウマンへの関心は、パーソンズを中心とした『近代性論再考』(2006)の基礎視角にも組み込まれている。その後2007年に「バウマンとパーソンズ——近代性をめぐって——」を『社会学史研究』に寄稿して以降、特にバウマン論として論文化することはなかったが、バウマンの時代認識、社会観察はコンスタントに準拠参照点であり続けた。『社会学評論』の求めに応じて書いた「医療と『個人化』」論稿(2004)は、バウマンの視点に基づいており、個人的に思い入れのある論稿の一つである。

大阪市立大学在籍時に、2 度の在学研究の機会を得た。最初は 2004 年の夏期 2 ヶ月間、「医療化」論の創始者ともいえるべき、アメリカのボストン郊外のブランダイス大学のピーター・コンラッドのもとを尋ねた。実は、この短期の滞在期の目的は、博士論文の作成であった。文献を 5 箱ほど滞在先に送り、8 月中旬のアメリカ社会学会にも参加しながら、およそ 40 日の間に数百枚の原稿を朝から晩までひたすら書き続けた。滞が残すところ数日のところで脱稿し、帰日前日に、比較的近隣の観光地化しているセーラム村（17 世紀の魔女裁判で全米的に有名。『逸脱と医療化』の冒頭でも言及している）を訪れることができた。またこの滞時に、ハーヴァード大学に留学していた加藤源太さんとの繋がり、医師にして社会学者であるニコラス・クリスタキス教授と面会し、その著書『死の予告』の翻訳をその場で申し出た。

2 度目は 2014 年の年度末の 2 週間ほどで、ハーヴァード大学からイエール大学に移られた先のクリスタキス教授のもとに「死と死別の社会学」の包括的研究の契機を求めてのものであった。「死」というトピックは、敬して遠ざけてきてはいたが、個人的には研究生活開始以前から関心はあった。中先生主催の「戦時下日本の研究会」では、特攻の手記分析を試みて挫折、ICU に関する共同研究でも「高度医療における死」というテーマに惹かれていて、『死の予告』(2006) の翻訳を即断したのも、こうした背景があった。ただ社会学としてこのトピックをどう扱うのかという自問と疑問に確信を持たずにいたところ、2011 年の日本社会学評論の「分野別動向」で「死の社会学」が取り上げられたことが契機となり、遅ればせながら再スタートを切った。2014 年には国際社会学会が横浜で開催され、その医療関係部会の一つが medicalization をテーマに掲げたことから、“Rethinking ‘Medicalization of Death and Dying’: Explication through Examining Japanese Case” というタイトルの報告を決断した。2015 年には「死の社会学的研究に向けて」(『人文研究』第 66 巻)、2018 年には「死と死別の社会学」(『都市文化研究』第 20 巻) を書き上げたものの、最終的に書籍という形態にまではいたることができなかった。やはり積年の自問に耐ええなかったこともあるが、社会学研究としての積極的意義を自ら確信しえなかったことが大きかった。

幸いというべきか、この研究生活終期での再度の挫折に対して、ほぼ同時期に 30 周年を迎えた、ともに縁の深い日本社会病理学会 (1986 年設立) と日本保健医療社会学会 (1989 年設立) が、シンポジウムあるいは論文集の形での発表の機会を与えてくれた。前者は 30 周年記念シンポ以来の若手の RT 企画をもとに、学会企画として社会病理学の学問的構成の現代的意義を問う『社会病理学の足跡と再構成』(学文社: 2019) を刊行し、「『逸脱の死』を問い直す」論稿を寄稿できた。また、後者では 2019 年の「30 周年記念シンポジウム『保健医療社会学の知の可能性: 研究・教育・実践の未来』」に、「研究」担当として登壇

し、論稿を寄せることができた（「保健医療社会学における研究の現在と未来」（『保健医療社会学論集』第30巻2号）。自らの研究上の区切り、とはいえないまでも、研究者生活上深く関与してきた学会での振返りの機会を持てたことは望外であった。

4 最後に

研究者として、ライフワークとでもいうべき主題を持ち、一貫した探求を持続する、というタイプではなかった。この点において忸怩たるものがある。自らの問題意識と関心を一定程度あったとはいえ、医療社会学への傾斜は偶然の契機によるものであり、家族研究も所属先の必要に迫られてのものであった。とはいえ、その中でも自分にとって興味深いテーマ・トピックを掘り続けてきたことは確かだろう。ウェーバー、デュルケーム、ジンメル、パーソンズ、バウマン——彼らの論稿自体の研究を一方に置きつつ、そのまなざしをもって家族社会学、医療社会学、逸脱研究といった個別分野の研究を眺める、というスタンスを取ってきたのであろうし、また取らざるをえなかったとも言える。

最後に、僭越を承知の上で、すでに鬼籍に入られた先生方への学恩を記しておきたい。

作田啓一先生。先生の『価値の社会学』、『深層社会の点描』、『恥の文化再考』は、社会学への道への招待であり、道標だった。また講義で拝聴したルソー研究、『個人』、『命題社会学』の「予言の自己成就」には魅了された。死の社会学への関心は、「戦犯受刑者の死生観」「日本人の連続観」（『価値の社会学』所収）からの涵養の結果でもあった。

中久郎先生。先生の社会学者としての使命感、コミットメントへの専心には身近で接していて常に敬服していた。戦争経験を基底としつつ、日本社会のあり方、社会の抱える多様な問題に対する社会学者としての可能なあり方を探りつつ、他方で社会学という学問自体のあり方と可能性を探求する姿勢が、先生のすべての業績には反映されていた。

富永健一先生。先生との直接の接点は数年しかない。しかし、先生の姿勢には中先生と同質のものを感じさせられていた。研究会で示されていた、貪欲なまでの研究意欲、若手の研究を自分の研究の中にどう位置づけ、取り込んで展開させていくのかという強烈な問題意識には心底感服させられた。

森田洋司先生。先生とは、奈良在住という共通性もあり、帰りの車中よく四方山話をさせていただいた。その非凡な着想力、展開力と並んで、非常に優れた現実感覚をも併せ持つ研究者であり、義に厚い方だった。今年の年明けの訃報に接し、年末に回復途上にあるとのお話をうかがっていたこともあり、まさに言葉を失った。

若くして逝去した二人の兄、親友、同僚、先輩、そして両親を含めた親しい人たちの思い出とともに、心からの冥福を祈り、稿を終えたい。

【書評】

松井広志・井口貴紀・大石真澄・秦美香子 編
『多元化するゲーム文化と社会』
(ニューゲームズオーダー、2019年)

秋谷 直矩 (山口大学)

はじめに

本書評では、「学際的展開を図った新たなゲームの社会学の論集」という本書の特徴付けに焦点化して評する。したがって、本書評では、収録された個々の論考に対する詳細な検討はしない。この点については、ゲームやゲーム文化の専門家による評に託したい。

本書は序章とあとがきに加えて全14章、コラム14編と実にボリュームのある構成となっている。また、個々の内容もヴァリエーションに富むものである。このような広がりや厚みのある本書に対して、編者らは統一感をどのように作り出しているのか。それはどれほど成功しているのか。残された課題は何か。本書評で検討したいのはこういったことである。本題に入る前に、本書について簡単に紹介しよう。

本書の概要

本書では、「多元化」がメインキーワードであるとされている。この「多元化」概念については、ゲームのもつ「複合性」「横断性」「多様性」の3つの特性を包含するものだと定式化されている。複合性とは、「さまざまな人・モノがネットワーク化・ハイブリッド化して形成されている」(本書8頁)特性の要約的表現である。横断性とは、「複合的メディアであるゲームが、他のゲームや他のメディアとメディアミックスすることで、デジタル／アナログを横断して、相互に影響しあっている」(本書9頁)様態のことである。最後の「多様性」については、「異なるメディア環境でプレイされ、さまざまなジャンルにわたって展開される多様なゲーム文化」(本書12頁)を指すと説明されている。以上3点の特性をもつゲームをめぐる文化や社会との関係を捉えることが本書の目的である。この目的を達成するために、本書は第I部「ゲームとユーザー」、第II部「実践のなかのゲーム」、第III部「ゲームとジェンダー」3つの領域に絞って論を進める。

第I部「ゲームとユーザー」は、ゲームで遊んでいるユーザーの社会的属性や背景を対

象とした実証研究により、ゲームにかんする社会現象や社会問題について考察する。収録された論考は、「第1章 大学生のゲームの利用と満足——ユーザー視点の研究（井口貴紀）」、「第2章 携帯する『ゲーム=遊び』の変容——オンラインゲームの大衆化をめぐる（木島由晶）」、「第3章 ゲームセンター考現学——ゲームセンターにおける高齢者増加の言説をめぐる（加藤裕康）」である。

第II部「実践のなかのゲーム」は、現象学的社会学やエスノメソドロジー・会話分析、ゴッフマンの相互行為秩序の議論などを手掛かりに、ゲームプレイの実践それ自体の組織に焦点化した論考が収録されている。収録された論考は、「第4章 ビデオゲームにおける日常と非日常（李天能）」、「第5章 盤上の同一性、盤面上のリアリティーズ——会話型ロールプレイングゲームによるゲーム論×相互行為論（高橋志行）」、「第6章 TRPGにおける『ここ』：仮想的秩序と現実世界の秩序との整合とめぐる断章（白田泰如）」、「第7章 人はゲームと相互に作用するのか——ルールを“運用する”ことに見る実践のなかのゲーム概念（大石真澄）」である。

第III部では、ゲームスタディーズにおけるジェンダー研究では注目されてこなかったゲームプレイに着目し、ジェンダーの視点から分析を試みている。収録された論考は、「第8章 プレイヤーキャラクターをジェンダーの視点から見る——『ドラゴンクエスト』と『Final Fantasy』の事例から（秦美香子）」、「第9章 子ども向けアーケードゲームのジェンダー化——『オシャレ魔女ラブ and ベリー』を事例として（東園子）」、「第10章 BLゲームの歴史と構造——ゲームならではのBLの楽しみ（西原麻里）」である。

以上の3部によってゲームを対象とした社会学的研究の実例と必要性を明確化したうえで、既存のゲームスタディーズとの接続を図る第IV部「ゲーム文化と社会」が置かれる。第IV部に収録された論考は、「第11章 ゲームの内と外？ ——マジックサークル再考（松永伸司）」、「第12章 『ゲーム/遊びとは何か？』とは何か——ゲームの定義論をめぐる（井上明人）」、「第13章 『できなくなること』を享受する——日本社会でのデジタルゲーム経験から（鍵本優）」、「第14章 メールゲーム/ネットゲームのコミュニケーションと文化——多元的なゲーム史、ゲーム研究へ（松井広志）」である。以上4部構成から洩れた論点については充実したコラムを複数入れることにより、網羅性を確保している（本書評では紙幅の関係からコラムタイトルの紹介は割愛する）。

「新たなゲームの社会学」という特徴付け実践

本書が興味深いのは、ゲームを対象とした社会学的研究とはいかなる実践であるのか、それは他分野の実践とどう区別されるのか、あるいは、その貢献はいかなるものなのかと

ということについて随所で言及することで、本書全体を「新たなゲームの社会学」の提案としてまとめあげていることである。この点について概観しよう。

まず本書の位置付けである。「つまり本書は、作品のルールや虚構世界を考えることに加えて、プレイヤーやゲームの文化を、それを取り巻く社会的文脈のなかで捉える。ただ、これは私たちの独創的な視点ではなく、社会学や、カルチュラルスタディーズ、メディア研究で培われてきた、ある意味ではオーソドックスな視点である」(本書 24 頁)、と述べられている。しかしすぐさま、このようにも述べられる。すなわち、「本書は社会学の知見を踏まえたゲーム文化の論集でありつつも、ゲームスタディーズやさまざまなゲームについての研究をふまえて、それらとの架橋を図った知的挑戦、あるいはゲーム風に言うならば『冒険』の成果でもある」(本書 25 頁)、ということである。これらからわかるとおり、本書はゲームスタディーズの展開を踏まえつつ、自身らの実践(特に第 I~III 部)を他分野との架橋を視野におさめた社会的実践として特徴づけている。

この架橋は無謀なものではない。本書の執筆者の一人である松永が別稿で端的にまとめているように、ゲームスタディーズはその初期において、ニューメディア研究から派生した経緯をもつ。それゆえ、人文学的な研究を中心に発展し、現在は社会学も含む、人文学以外の実践も取り込みながら、学際的領域として成立している(松永 2017)。こうした見立ては、ゲームスタディーズの教科書での分野の歴史の描き方にも共通してみられるものである(たとえば Mäyrä (2008) など)。

また、スタディーズ化が進んだ昨今の社会学において、トピックベースのコミュニティ形成と、そのもとでの異分野交流はもはや珍しくない。編者も挙げているカルチュラルスタディーズやメディア研究はまさにその好例だろう。それ以外でも、ジェンダー論や科学技術社会論などいくらでも例を挙げることができる。スタディーズ化した社会学は、人文諸学を含む隣接領域の知見を取り入れながら展開してきたと言っても過言ではない。実際のところ、ごく近年に社会学者としての教育・訓練を受けてきたであろう編者たちにとって、隣接分野の動向への目配りと、異なる学的背景をもつ研究者との議論は、もはや特別なことではないようにみえる。

以上から、現代ゲーム文化の社会学の成立を狙う本書の編纂作業において、人文諸学をベースとしたゲームスタディーズの先行する取り組みとの接点を見出し、架橋を考えることは、ゲームスタディーズと社会学の性質的にも、編者らの来歴的にも自然なことであつたはずだ。

一方で、架橋という実践においては、かえって社会学的実践のアイデンティティが何たるかをその実践者に対して逆に突きつける。社会学とはなにか。他領域の人びとにとって、社会学はどのようなものとして映るのか。どこに社会学独自の貢献を示しうるのか。

これらについて、編者らは敏感だ。いくつか抜粋してみよう。第 I 部に対しては、例としてゲーム悪影響論を挙げた上で、「しかし、心理学的な実験による研究が充実する一方で、社会学的な実証研究が十分ではなかった。どのような人が、なぜゲームで遊んでいるのか、その社会的属性や背景がまだまだ分からないのである」(本書 13 頁)と述べ、社会学的な実証研究の特徴と貢献について明確化している。第 II 部に対しては、「ゲームの実践を扱うというとき、その多くは実際にゲームプレイで何をしているかということよりも、ゲーム周辺に目を向けがちである傾向は否定できない」(本書 18 頁)とし、実践それ自体の編成に目を向け、秩序現象としてとらえる点に社会学的実践としての特徴付けをしている。第 III 部は「ゲーム作品についてのジェンダー研究は、プレイヤーについての研究に比べて、アニメやマンガとは異なるゲームの独特な側面である『プレイ』には注目してこなかったように思われる」(本書 20 頁)と指摘したうえで、「プレイ」に注目する第 IV 部のオリジナリティを提示してみせる。そして、これらの 3 部の実践を「新たな『ゲームの社会学』とでも言うべきこれらのアプローチ」(本書 20 頁)とまとめ、その新規性も併せて主張する。

各部の特徴付け実践に共通しているのは、既存の取り組みにおいて十分に取られてこなかったことにリーチしているという話法を採用していることである。それにより、「新しいゲームの社会学」がどのような点で新しいのか、そして、社会学独自の貢献とはいかなるものなのかを、読者に対して直接的に伝えようとしている点は高く評価できる。ただし、個々の主張が本当に「新しい」「社会学独自」のものかどうかは、本書が他領域に届いたときにあらためて評価されるものでもあるだろう。

ただ、領域としての制度化が進められ、いまやゲーム研究の中心となっているゲームスタディーズにおける社会学的研究の全体的傾向や展開についてはさほど言及されていない点は気になった。個々のトピックベースでの新規性の主張や、日本国内ではさほど研究の蓄積がないということをもつての「新しいゲームの社会学」の提案は頷けるものの、国際的かつ学際的領域であるゲームスタディーズ全体のなかでの一冊の書籍としての本書の意義や新規性についてははっきりしない。ゲームスタディーズと社会学との架橋を狙うのであれば、この点を中心的に取り扱った章は必要であったように思われる。

「架橋」その先に

すでに紹介したように、第 IV 部は、本書第 I~III 部で示した「新たなゲームの社会学」のアプローチとゲームスタディーズとの接続を試みる部として位置づけられている。「協働」「学際」「融合」そして「架橋」といったワードは、古きに必要以上に絡め取られるこ

となく新しくてよいことをやっているという主張を含意して用いられることが多い。個人的なことで恐縮だが、社会学のネットワーク内よりも圧倒的に他分野で活動することが多い評者にとって、実際のところ、これらのワードのもとでなされる実践は「さまざまな悩ましさを多く含むものだ」という実感がある。そういうこともあって、第 IV 部はもっとも関心をもって読んだ。

ひとつの「架橋」のあり方として提示されているのは、学際的領域にはありがちな概念や定義の混乱の指摘と、整理作業によって見通しをよくすることである。第 11 章と第 12 章はそのお手本として読むこともできるだろう。

他方で、第 13 章と第 14 章は、架橋の試みというよりは、第 I~III 部の「新たなゲームの社会学」としての試みに近いように見えた。実際、第 13 章に対しては「……こうしたタイプの文化社会学は、解釈学≒人文学的な要素を含むという意味で、哲学・美学領域で先んじて展開されているゲームスタディーズと架橋しうる可能性を秘めている」（本書 24 頁）と述べられていることが示すように、可能性の示唆にとどまっている。第 14 章も、メディア考古学的アプローチを提案しているという点は異なるものの、その特徴付け実践自体は第 I~III 部と同じである。

では、概念や定義の混乱の整理作業の先に、あるいは社会学的実践としての新規性の主張の先に打たれる次の一手はどのようなものが考えられるだろうか？あるいは、どうあるべきだろうか？橋を架けるということは、交流がないところに交流をうみ、絶え間ない往来を可能にすることである。橋を架けてみたはいいものの誰も渡らないとか、一方通行であってはあまり意味がない。その意味で、持続可能なコミュニティ作りや、異分野間での建設的な議論の設計方法、「架橋」の意義の共有など、文献の相互参照にとどまらない、じつにさまざまな課題がその先にあると予想される。本書序章で触れられている、編者らが中心となって 2015 年より開催してきた「多元化するゲーム文化研究会」は今後どのように展開するのだろうか。編者らによる「次なる一手」がどのようなものになるか、期待して待ちたいと思う。

おわりに

いろいろ述べてきたが、ゲームスタディーズの展開を視野に入れつつ「新たなゲームの社会学」としての本書を作りあげたことは、後進にとって「ここから始める」ことができるという点で、非常に大きな価値を持つものであろう。本書が出版されたばかりで次のことを言うのも何だが、ここからどのような展開がうまれるのか、大変楽しみである。

参考文献

- Mäyrä, F., 2008, *Introduction to Game Studies: Games in Culture*, London & NY: Sage Publications.
- 松永伸司編, 2017, 『平成 28 年度メディア芸術連携促進事業——ゲーム研究の手引き』文化庁.

【書評】

小杉亮子 著『東大闘争の語り——社会運動の戦略と予示』

(2018年、新曜社)

牧野 良成 (大阪大学)

本書は、著者・小杉亮子が2016年1月に東北大学文学研究科に提出した博士論文「一九六〇年代学生運動の形成と展開——生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析」に、大幅な加筆・修正が施され、書籍化されたものである。小杉は本書刊行の翌年、同じく社会学領域の研究者とともに『社会運動史研究』（新曜社）を創刊するなど、戦後日本社会運動史をめぐる近年の研究動向のなかでも際立った研究者のひとりと言える。本書では、戦前以来日本の学生運動において思想的先端・人材的拠点としての位置を占めてきた東京大学が「一九六〇年代学生運動の性格や意義を検討するにあたってふさわしい」事例としてとりあげられ（34-35ページ）、参加した「当事者の動機・問題意識と運動の論理にかんする内在的分析を行い、その歴史的意義を明らかにする」ことが課題とされる（17ページ）。

本書は日本の“1968”研究の書として、すでに少なからぬ書評の対象となっている（塩川 2018, 山本 2019, 荒川 2019 など）。また、著者じしんによる行き届いた解説もある（小杉 2018）。とはいえ、本書が社会学における社会運動研究にいかなる貢献を成したかという観点からの論評は依然乏しい。事例の性格をめぐる論点や委細な内容紹介は先行する書評群に譲って、この書評では同書 of 社会学的貢献のありかの確認に注力したい。

本書の理論的土台は、1990年代以降に確立された「社会運動と文化」研究¹の系譜に求められている（第2章「社会運動の文化的アプローチと生活史分析」、および第4章「一九五〇-六〇年代の学生運動文化とその変容」）。この系譜は、1980年代までの社会学における社会運動研究（とりわけ、資源動員論に始まる「構造的アプローチ」）の閉塞状況、“新しい社会運動”論の登場、社会心理学的／認知的要因が注目を集める動き、そして社会科学領域全般における「文化的展開 cultural turn」を前段とする（野宮 2002）。これらの動向を受けて1992年にはトランスアトランティックな研究者の参加でワークショップが開催され、3年後にはその成果として論集『社会運動と文化 Social Movements and Culture』（Johnston & Klandermans 1995）が刊行、後続の研究動向においても重要な

¹ 本文では「社会運動の文化的アプローチ」と表現され、また別の論者の用例では「社会運動の文化的研究」（野宮大志郎 2002）という表現もなされているが、ここでは当該研究動向の源流を明示するべく、富永京子（2016）の用例に倣った。

参照点のひとつとされるにいたった。じじつ、第4章において用いられる分析概念「社会運動コミュニティ social movement community」の典拠として示された論考の著者 Suzanne Staggenborg も、同書を参照している。

ここで言う「文化」とはいったいなにを指し示しているのか？ クリフォード・ギアーツをはじめとする人類学者の影響のもと、1970年代から80年代にかけて進行した社会科学領域全般の「文化的転回」のなかで確立された「文化社会学 sociology of culture」の視角に倣えば、それは「意味構成・意味秩序にかかわる局面全般を意味する分析的な概念」である（佐藤成基 2010: 94）。ここからさらに社会運動研究の動向に視野を限定すると、分析概念としての「文化」は、①意味世界の多層性を把握するのに有用性を見出され、またそれゆえに②支配の根拠と反支配的思惟の根源として、かつ③新しい意味世界の創造を担い変動を進めるエージェンシーとして位置づけられてきた（野宮 2002: 13）。

以上の研究動向を念頭に置くならば、『東大闘争の語り』は、運動文化のなかでも、行動の背後にあるプロトコルとしての「運動原理」（21ページ）を対象化することに力点を置いたしごとということになる。本書の特徴は、運動文化の空間的外延——すなわち、東大キャンパスという空間——に自覚的だという点であろう。この点は、先述の Staggenborg の議論を経由することで明確化されている。運動文化の研究は、一定の空間的外延を前提しなくては成り立ち得ない（さもないと、記述対象とされているのがどこのいかなる運動の文化なのかがあいまいになってしまう）。本書における「社会運動コミュニティ」という分析概念は、そのための補助線として用いられているのである。

『東大闘争の語り』は、その貢献をもっぱら東大闘争の歴史的遺産の解明という点に求められており、理論的貢献についてはさほど強調していない。評者は思い切って、本書の貢献は、社会運動の歴史社会学の方法論としてのオーラルヒストリーを、「社会運動と文化」研究の領域仮説とともに提示したという点に求められる、と主張してみたい。本書が生活史法を採用するにあたって参照した朴沙羅の議論を補助線として、以下詳述しよう。

朴がその記述の対象として念頭に置くのは、「ある出来事に関わる人々がかつて共有していた知識と当時の常識、お互いに相手を観察しあって何か成し遂げたときの理解や行為のやりとり」としての「社会」（朴 2017: 49）である。こうした意味での「社会」を分析対象として据えるべく、社会問題の構築主義的アプローチ、およびエスノメソドロジーにおける議論の蓄積を参照する。朴はこれらの議論から、①出来事の記述（としての資料）は、その出来事をめぐるなんらかの文脈のもとで残されたものである以上、出来事そのものから独立させて検討するのは不可能だということ、②出来事の記述（としての資料）は、その背景にかんする知識と日常的推論なしには成立し得ないこと、③あらゆる資料はなんらかの出来事の記述であって、そうである以上、「あらゆる文脈において『間違っただけ』資

料なるものは存在しない」ことを確認する(朴 2017: 38-39)。以上を前提とすれば、ある資料が産み出された背景についての知識を充実させてゆくことは、その資料が記述の対象としている出来事についての理解をより適切にしてゆくことそのものであり、それを積み重ねてゆけば「過去の経験を成立させた条件」としての「社会」を解明できると考えられる(朴 2017: 56-57)。ここにこそ、問題にする事実と関連するものならば、聞き取りや観察の音声・写真・映像記録はもちろん多種多様なドキュメントなど、さまざまなかたちで産み出され残存した資料をできるかぎり収集し、分析にあてる固有の意義がある。

こうして小杉は、すでに博物館・文書館・図書館に収蔵された豊富な資料群はもちろん、聞き取り協力者から提供されたピラなどの一次資料、新聞や書籍などの二次資料のおかげで、大学キャンパスという空間において形成されていた運動文化に兆した変容を緻密に描くのに成功したのである。それはすなわち、運動実践を目的達成のための手段として位置づける「戦略的」な運動原理(具体的には、旧新左翼双方の党派主導的な活動スタイル)が覇権を失い、運動そのものが理想的な社会の予想図となるよう組み立てようとする「予示的」な運動原理(具体的には、後年“全共闘”と呼ばれるようになる、非党派活動家たちの活動スタイル)が発生していった過程である(411-412 ページ)。さしあたってはかつての行動についての語りに耳を傾け、あらゆる資料にあたりながらそれについての理解をより適切なものへと高めてゆくことで、同時代の運動文化の像があらわになってゆく——本書が提示した社会運動の歴史社会学の作業工程表は、このようなものではないだろうか。

ただし「運動原理」の対象化のされかたについては、評者には疑義がある。博士論文から継承されている、参加者の「志向」を概念化しようとする作業が、書籍版における運動原理をめぐる議論と齟齬をきたしているように思われるのである。「運動文化」というメゾ水準ないしは集合的-間主観的な次元と、「政治的志向性」というマイクロ水準ないしは個人的-主観的な次元とが、書籍版における議論においては性急に結びつけられているのではないか。なるほど、「戦略」／「予示」という運動原理はある種の理念型として理解できるだろうし、個々人にはなんらかの政治的志向性が想定できるだろう。だが、一定の政治的志向性を持ちあわせているからといって、選択されるのがつねに片方の運動原理だとはかぎらない。運動原理の選択を理解するには、個々人の「志向」だけではなく、かれらが置かれた状況ないしは文脈をも考慮に入れるべきであって、複数の運動原理は個々人にとっては選択肢として現われるとみるべきではないだろうか。同じアクターであっても状況によって異なる運動原理を「志向」するばあいもあることは、小杉じしんも注意を促しているとおりが(23 ページ)、本書における政治的志向性が二元的に概念化されてい

るのは否めないだろう²。

こうした齟齬がなぜ生じるかを考えるにあたっては、社会運動研究者の富永京子 (2016) による「社会運動と文化」研究の批判的検討が示唆的である。組織現象としての社会運動の動員・持続・発展を説明しようとする「動員論的運動論」(富永 2016: 36-37) の問いと対象から独立し切れなかったがゆえに、「社会運動と文化」研究は運動の文化的次元を「運動の組織化に寄与する要素としてしか論じることができ」ず、結果として活動家を「『組織に従属するものとしての個人』としてしか扱い得なくなってしまう」というのが、その要点である (富永 2016: 62)。富永の批判になぞらえるならば、本書において提示されているのは〈原理に従属するものとしての個人〉となっていないか。

引用・参考文献

荒川章二, 2019, 「書評と紹介 小杉亮子著『東大闘争の語り』」『大原社会問題研究所雑誌』731・732: 88-93.

Johnston, H., & B. Klandermans, 1995, *Social Movements and Culture*, Minneapolis: University of Minnesota Press.

小杉亮子, 2018, 「否定的な集合的記憶を乗り越えるために——『東大闘争の語り——社会運動の戦略と予示』を上梓して」『季刊現代の理論』第 15 号 (2018 年 9 月 28 日取得, <http://gendainoriron.jp/vol.15/rostrum/ro05.php>).

野宮大志郎編著, 2002, 『社会運動と文化』ミネルヴァ書房.

朴沙羅, 2017, 『外国人をつくりだす——戦後日本における「密航」と入国管理制度の運用』ナカニシヤ出版.

佐藤成基, 2010, 「文化社会学の課題——社会の文化理論に向けて」『社会志林』56 (4) : 93-126.

塩川伸明, 2018, 「『東大闘争の語り——社会運動の戦略と予示』を読む」(2018 年 7 月 17 日取得, <http://www7b.biglobe.ne.jp/~shiokawa/notes2013-/KosugiRyoko.htm>).

² これとはまた別の問題もある。「戦略的」／「予示的」という理念型は、あくまでも 1960 年代社会運動のひとつである東大闘争を事例として導き出されたものである。このため、『東大闘争の語り』において概念化された運動原理の二元性は、当時の活動家たちの運動原理の二元的な把握をそのまま反映したものとみることができるだろう。そうである以上、東大闘争においてはあらわにはならなかった次元を想定する余地はある。外在的なコメントを記せば、『東大闘争の語り』における方法論は、当時の活動家たちが行動をつうじて定着させた認知的地平としての運動文化の分析的復元を課題としている以上、たとえばフィールドワークにおいてならなんらかのかたちで観察できるであろう、文化というかたちでは定着され得なかった臨場的な「行動の可能性」を見出すのが不可避免的に困難である。

富永京子, 2016, 『社会運動のサブカルチャー化——G8 サミット抗議行動の経験分析』せりか書房.

山本崇紀, 2019, 「書評 小杉亮子著『東大闘争の語り』」大野光明・小杉亮子・松井隆志編著『社会運動史研究 1 運動史とは何か』新曜社, 117-21.

【書評】

ケイン樹里安・上原健太郎 編著
『ふれる社会学』
(北樹出版、2019年)

白波瀬 達也 (関西学院大学)

1. 本書の概要

『ふれる社会学』は大阪市立大学大学院文学研究科で社会学を修めた1980年代生まれの2人の若手社会学者、ケイン樹里安と上原健太郎が編んだ入門書である。ただし、オーソドックスな入門書とは毛色が異なる。「はじめに」でも述べられているとおり社会学の重要トピックを網羅的に扱った入門書ではないのだ。本書は「見過ごすことができない身近な14のテーマ」を取り上げ、読者に社会的なものを見方を習得してもらうことを目的としている。本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 スマホにふれる (ケイン樹里安)
- 第2章 飯テロにふれる (菊池哲彦)
- 第3章 就活にふれる (上原健太郎)
- 第4章 労働にふれる (上原健太郎)
- 第5章 観光にふれる (八木寛之)
- 第6章 スニーカーにふれる (有國明弘)
- 第7章 よさこいにふれる (ケイン樹里安)
- 第8章 身体にふれる (喜多満里花)
- 第9章 レインボーにふれる (中村香住)
- 第10章 「外国につながる子ども」にふれる (金南咲季)
- 第11章 ハーフにふれる (ケイン樹里安)
- 第12章 差別感情にふれる (栢木清吾)
- 第13章 「障害」にふれる (佐々木洋子)
- 第14章 「魂」にふれる (稲津秀樹)
- 第15章 100年前の社会学にふれる (ケイン樹里安・上原健太郎)

スマホを題材にした1章は、まずアーヴィング・ゴフマンの議論を参照しながらスマホを用いた日常的な動作に印象管理や役割演技の側面があることを指摘する。このように人々は能動的に活用しているように見えるが、著者のケイン樹里安は「スマホに触れさせられている」と呼べるような受動的な側面もあると論じている。また検索履歴や購入履歴はユーザーの関心にフィットした情報を選別するが、そのことが自分好みの情報に埋没する「フィルターバブル」を生み出す。このパラドクスの最たるものとしてサイバースケード（炎上）を説明する。

2章は「飯テロ」を題材にしている。飯テロとは食欲を刺激する食物の映像をSNSに投稿することを指す。1章と同様、現代社会における目新しくも身近なテーマといえよう。本章では飯テロを孤食やSNS上のコミュニケーションと関連づけて論じている。著者の菊池哲彦は飯テロを「食事をともにすることなく、おいしそうな食物の映像をシェアすることで、その映像を媒介にして選択しうる関係可能性を不特定多数の人々へと拡大しながら、他者との関係を維持する映像コミュニケーション」と説明する。そして「特定の共同生に縛られることなく、ひとりでありながら可能性としてある共同性を生きることができるところからこそ、飯テロというSNS的コミュニケーションは、他者に気兼ねせず好きなように食事したいという『孤食を受け入れる層』の欲求と親和性が高い」と分析する。

就活をテーマにした3章は、学生が就活世界の「当たり前」を徐々に受け入れていく様子を「社会化」という社会学の重要概念を用いて説明する。著者の上原健太郎は「本当の自分」を発見・演出し、必要に応じて調整する状況をアーヴィング・ゴフマンやアンソニー・ギデンズの議論を参照しながら論じる。さらに本章ではR.K. マートンが提示した準拠集団の概念を用いて、就活を当然視するのは「自身が就活世界を当然とする社会集団に所属し、そこでのルールや価値を学習した結果」だと述べる。

4章は労働を題材にしている。本章では戦後日本の産業別就業率の推移を示しながら産業構造の変容を説明する。著者の上原健太郎は現代を「サービス産業化社会」と捉え、その特徴をアーリー・ホックシールドが提示した「感情労働」の概念などを用いながら論じている。また本章では男女の賃金格差、職種とジェンダーの関係、やりがい搾取、ブラック企業など、現代日本の労働をめぐるアクチュアルな問題を広く取り上げている。

5章のテーマは観光である。本章ではジョン・アリーの議論を参照しながら「単に非日常を謳う場所だけではなく、日常生活と繋がりや連続性を持った場所や文化が観光のまなざしの対象となっていく」と論じる。また2000年代以降に注目されるようになった観光まちづくりについても取り上げている。著者の八木寛之は観光まちづくりでは、地域住民による主体的な取り組みが重要視されるものの、観光客が増加するにつれて地域の記号化・商品化が進むと指摘している。そして地元外の資本が入り込むと地域住民とまちづく

りが乖離するパラドクスを論じている。その負の帰結として著者は都市部におけるジェントリフィケーションの問題点を指摘している。

6章はスニーカーがテーマだ。著者の有國明弘は「さまざまな物語や経路を秘めているスニーカーは私たちに、今までよく知らなかった社会や人々にふれるきっかけを与えてくれるものでもある」と述べ、ディック・ヘブディッジのサブカルチャー論やポール・ギルロイやスチュアート・ホールといったカルチュラル・スタディーズの知見などを参照しながらナイキのエア・ジョーダンにまつわる文化と人種の関係、そこにまつわる意味を説明する。

7章はよさこい踊りを主題にしている。著者のケイン樹里安は1950年代に高知で生まれ、後に日本各地そして世界へ伝播したよさこい踊りを「文化の脱領土化」の事例と位置付ける。一方、高知のよさこい踊りもまたグローバルな音楽文化やダンスの技法が取り入れられており、それがどこの文化 / 誰の文化と簡単に言い切れない状況にあると説明する。

身体をテーマにする8章は「美しさ」を社会学がどのように解釈するのかを論じている。著者の喜多満里花は「社会学者は本質的に美しいものなどないと考える」と説明する。そして「その社会で何が美しいとされるかは、その社会の構成員の大多数が共通してもつ認識によって決定される」という構築主義的な考え方を紹介する。本章は「ある身体にどのような印象を抱くかは、個人の嗜好を超えて社会的文脈が強く影響を与えている」と述べ、人々が社会的に理想とされる身体を強制させられる側面を論じる。一方、社会規範に縛りつけられた「理想の身体」を壊そうとする「対抗的刻印」と呼ばれる実践についても言及している。

9章は性の多様性が主題だ。本章の前半は性的少数者に関わる用語と運動史を簡潔に説明する。後半はフェミニズムの歴史を第一波、第二波、第三波に分けて概観している。著者の中村香住は近年、LGBTやダイバーシティという概念が社会に浸透しているものの、それらは企業の利益拡大の手段である側面にもふれ、手放しで喜べる状況ではないと注意喚起している。

外国につながる子どもを取り上げた10章は、移民や国際結婚の増加に伴い日本の学校の風景も多文化化している状況に目を向ける。著者の金南咲季は一口に外国につながる子どもといっても、彼らの置かれた状況は出身国、国籍、来日経緯、就学時期、母語や日本語の就学状況、家庭の社会経済的背景、将来の居住展望によって大きく異なっており、教育ニーズも複雑だと論じる。著者は学校を「地歴的にも歴史的にも分離していた人々が接触し、継続的な関係を確立する空間」=コンタクト・ゾーンと位置づけ、現状とは異なる社会を想像する足場として捉え直す必要を主張している。

11章はハーフがテーマだ。自身がハーフでもある著者のケイン樹里安は「ある人々を特定のカテゴリーで括り、周縁化し、他者化し、排除する人種化する実践が『ハーフ』を含めた外国に（も）ルーツをもつ人々に対しても行われている」と指摘する。一方でハーフの当事者たちがラベリングを切り抜ける実践をミシェル・ド・セルトーの「技芸」という概念を参照しながら紹介する。著者はこのような折衝・交渉のなかで流動し、変化するハーフのアイデンティティを論じている。

差別感情を主題にした12章は日本と中国の領土問題を取り上げ、両国の敵対関係の中で展開される日本人と中国人の微細な相互行為に注目している。著者の栢木清吾はレス・バックの議論を参照しながら、思い込みや予断を反省する謙虚さと誠実さの重要性を強調する。さらに著者は他者の差別的な発言や行動を批判している当人が、自身の差別感情、自尊心、優越感に無自覚であることが少なくないことを指摘している。

13章は社会学的な視点に基づく障害論だ。著者の佐々木洋子は障害の捉え方を「医学モデル」と「社会モデル」に分類し、社会学が後者を採用すると説明する。著者は障害を個人の努力で乗り越えるべきものとみなすか、社会の責任とみなすか、どちらのアプローチが正しいと簡単に言い切れないとしながらも、私たちが医学モデルに馴染みすぎていることに警鐘を鳴らす。そして社会のあり方を変えようとするならば、障害をもつ当事者だけでなく、「障害のまわり」に目を向け、そのあり方を反省的に捉え直す必要を指摘している。

14章は目に見えない魂を主題としている。著者の稲津秀樹は「人間の集合行為を通じてつくられる社会は、見えない魂をわたしたちに見えるようにしてきた」と説明する。同時に「社会の秩序はあなたを含む人々の魂を巧みに治めようとしてきた」とも述べている。以上の視点に基づき、本章は①儀礼が可視化する魂、②権力に晒される魂、③社会構想における魂、という3つの観点から魂を論じている。

最後の章である15章はそれまでの章とは異なり、社会学の古典的業績を振り返る内容となっている。本章で取り上げられている書籍はエミール・デュルケームの『社会学的方法の基準』、マックス・ウェーバーの『社会学の根本概念』、ゲオルク・ジンメル『社会学の根本問題』の3冊だ。著者のケイン樹里安・上原健太郎はこの3冊が社会的な「ものの見方」の鉱脈に位置づくとして説明する。そして社会的なものの見方を身につけることが社会への「ふれかた」を変えることにつながり、それが社会をより良いものへ変化させる原動力になると主張している。

2. 本書に対するコメント

冒頭で述べたとおり『ふれる社会学』は社会学の入門書だが、オーソドックスなそれとは趣向が異なる。たとえば筆者が執筆メンバーとして関わっている盛山和夫・金明秀・佐藤哲彦・難波功士編『社会学入門』(2017年、ミネルヴァ書房)は社会学という学問の基本的な特徴を示すと同時に、家族社会学、都市社会学、宗教社会学といった連字符社会学の学説史と近年の研究動向を幅広く概説する内容になっている。筆者自身がこれまで社会学の入門書として参照してきたアンソニー・ギデンズ『社会学 第5版』(2009年、而立書房)や長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』(2007年、有斐閣)も基本的に同様の構造をとっている。これらの入門書の特徴を一言で示すなら硬質。研究実績・教育実績が豊富な社会学者による手堅い内容であり、大学院を目指すような読者には最適かもしれないが、初学者には気軽に手に取れるようなものではないかもしれない。

社会学を学ぶ者が必ずしも向学心旺盛なわけではない。なんとなく社会学を学ぶことになった大学生なども実際には多い。また社会学を専攻していなくとも、現代社会を理解する手がかりとしてふれてみたいと思う者は少なくないだろう。このような人々を誘うテキストとして『ふれる社会学』は適している。本書が各章のテーマとして取り上げたスマホ、飯テロ、就活、スニーカーなどは大学生にとってきわめて身近なものだ。このようなテーマを採用することで読者の日常と社会学をつなげる工夫がみられる。本書が勉強臭くならないよう、各章は読者がイメージしやすい具体的なエピソードから始まる。また各章の分量は非常に短い。そのため長い文章に読み慣れていない読者も中折れを心配せずに読み切ることができるだろう。

今日の大学生は情報にふれる主たる手段がスマホに移行している世代だ。金をかけず短い文章でコミュニケーションすることがデフォルトになっている彼らには、先に挙げた3つの入門書は内容的にも分量的にも価格的にも重すぎるかもしれない。筆者自身、大学で社会学を教える教員としてそのことを実感する。以上のことから『ふれる社会学』は、今日の学生の関心や特性に目を配り、読みやすさにこだわって編まれている点が高く評価できる。

一方、そうであるがゆえの欠点もある。身近なテーマを取り上げ、それを社会学の知見に絡めながら論じているものの、紙幅が限られているため説明が不足しがちなのだ。一つのテーマに対して様々な学者の議論を参照するのは基本的に良いことだが、なかにはそれらの繋がりが不明確で、散漫な印象を受ける章があった。また、ある章は当該分野の学説を丁寧にレビューしているが、ほとんどエッセイに近い内容の章も複数あった。率直なところ本書を社会学の入門書と位置づけるのか、それとも社会学的なエッセンスを盛り込ん

だエッセイと位置づけるのか判然としない。両方を味わえることが本書の売りかもしれないが、評者には編集方針の不徹底のように思えた。

この点を類書と比較すると分かりやすいだろう。近年出版されたリーダブルな社会学の入門書に工藤保則・大山小夜・葛西賢紀が編集した『基礎ゼミ 社会学』（2017年、世界思想社）、筒井淳也・前田泰樹の『社会学入門——社会とのかかわり方』（2017年、有斐閣）、友枝敏雄・山田真茂留・平野孝典が編集した『社会学で描く現代社会のスケッチ』（2019年、みらい）がある。これらは大学の講義や演習で使いやすい作りになっている。一方、『ふれる社会学』は著者の強い関心や具体的経験を軸に各章が書かれている側面があるため、大学の講義ですべての章を扱うのは難しいと評者は判断した。むしろ読者自身が『ふれる社会学』と丁寧に向き合うことで社会学の魅力に触れる契機になるのではないだろうか。

ここまで『ふれる社会学』が一般的な入門書と異なる点を述べてきた。最後にそのことを端的に示す一節を引用する。

悲しみ、悩み、さらには喜びといった日々の暮らしのなかで経験されることがらは、たいていの場合、きわめて個人的なものとして認識される場合が多い。そうした感情の揺れ動きや自分が置かれた状況も、実際には社会の仕組みに振り回されている可能性があるにもかかわらず。（中略）わたしたちは社会の一員であり、社会に振り回されるだけでなく、それを組み変える存在でもある。それゆえに、私たちの社会のしくみへの「ふれかた」しだいでは（意図にかかわらず）人々を傷つけてしまうことがある。

編者のケイン樹里安と上原健太郎は上述の認識に基づき、以下の2つの力を培う必要を15章で提示する。一つはマジョリティの特権に甘えながら無意識に暴力をふるっていないか自省する力であり、もう一つは特定の社会的カテゴリーを生きる人々に困難や負担が集中しがちな社会をより良いものへ変えていく力である。この視点は本書の通奏低音にもなっている。『ふれる社会学』は現代社会を生き抜くことのままならなさを当事者に近い目線で取り上げながら、よりマシな社会を希求している。ここまで読んだ読者はおおよそ想像がついていると思うが『ふれる社会学』はキャッチーな雰囲気をもつつも入門書としては意外なほどに熱を帯びているのだ。その点が類書にない最大の特徴といえるだろう。

参考文献

- アンソニー・ギデンズ, 2009, 『社会学 第 5 版』而立書房.
- 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志, 2007, 『社会学』有斐閣.
- 工藤保則・大山小夜・葛西賢紀編, 2017, 『基礎ゼミ 社会学』世界思想社.
- 盛山和夫・金明秀・佐藤哲彦・難波功士編, 2017, 『社会学入門』ミネルヴァ書房.
- 友枝敏雄・山田真茂留・平野孝典編, 2019, 『社会学で描く現代社会のスケッチ』みらい.
- 筒井淳也・前田泰樹, 2017, 『社会学入門——社会とのかかわり方』有斐閣.

【書評】

川本綾 著『移民と『エスニック文化権』の社会学』
(明石書店, 2018年)

高谷 幸 (東京大学)

本書は、日本の大阪における在日コリアンの集住地域と韓国の仁川におけるチャイナタウンを主な事例として、「移民の持つ『異質性』を地域社会がどのように受け止め、位置づけていくのか」という問いを、エスニック文化権の確立と、それに伴う制度、集団、個人との関係の再構築という観点から分析し、多様なルーツや文化背景を持つ人々が共に暮らす社会を形成する方法について考察すること」(p. 11)を目的とする比較研究である。「具体的には、『移民』やそのコミュニティが地域の中で培ってきた資源や実践を現在の地域社会の中で再解釈し、地域再生のための新たな資源として活用する方法やその根拠となる考え方を探る。そして、その過程に当事者が住民として主体的に参加するために必要な仕組みを行政と共にどのように構築していくのかを考察する」(p. 12)という。

まず各章の内容を簡単に確認しておこう。全部で7章からなる。冒頭の「序章 都市とエスニック・コミュニティをめぐる課題」で、先行研究の検討の上に課題が設定され、「エスニック文化権」という分析枠組みが提示される。このエスニック文化権は、本書では、W. キムリッカを参照しつつ、「エスニック集団や宗教的マイノリティが、支配的社会の経済制度及び政治制度における成功を妨げられることなく、自分たちの文化の独自性や文化への誇りを表明するのを援助するためのもの」(p. 20)と定義される。つづく「第1章 日本における外国人政策の変遷とそこにおける在日コリアン」および「第2章 エスニック・コミュニティの形成と地域社会」が日本を対象とする章である。このうち前章では、外国人政策の変遷をたどり、1980年代以降の政策において在日コリアンが対象とされてこなかったことを指摘する。後章では、大阪の西成をフィールドにし、在日コリアンの仕事と信仰、教育に焦点を当ててエスニック・コミュニティの形成と地域社会の関係を扱う。その後、対象を韓国に移し、「第3章 韓国の移民政策の変遷と在韓華僑」で韓国の移民政策の変化をたどる。韓国では、2000年代以降、国際結婚女性やその子どもたちを主な対象として「移民」の統合政策が出されるようになったが、華僑は、それらの政策対象に含まれたとしても付随的であり、まったく含まれないこともあった。つまり日韓ともに、新しい移民にたいする政策は、旧来型移民を概ね置き去りにする形で進められてきたという。

次に、「第4章 エスニック・コミュニティの再構築」では、「仁川チャイナタウン」造成の過程とそこでの華僑の対応が論じられる。このチャイナタウンは、行政主導により、観光や投資目的にエスニックな文化資源を活用しようとするものであり、華僑の関与はほとんどなかったことが明らかにされる。「第5章 新しいエスニック・コミュニティの形成」は、やや位置づけが異なり、韓国の新来型移民を対象にした二重言語教育政策が論じられる。最後の「終章 新たな共同性の構築に向けて」において結論が述べられる。

移民研究のなかでも国際結婚女性や移住労働者政策などの分野では、日韓比較研究が見られるようになっているが、本書は、双方の国で100年以上の居住歴を有する旧来型移民を主な対象とする点において類書のない新規性をもつ。また戦後、「単一民族」という支配的価値観が強かった両国が移民受け入れ国へと変容する過程において、旧来型移民の暮らしやエスニック・コミュニティ、あるいは「ホスト社会」によるコミュニティへの対応がいかに変化してきたのかを辿ろうとする本書の視点は、歴史性を含み込んだ比較を目指す点で意義深い。さらに本書は、在日コリアンのエスニック・コミュニティとして大阪の西成区を対象にしているが、これまでほとんど研究されてこなかったこの地域のエスニック・マイノリティの歴史を明らかにした点でも貴重な価値をもつ。皮革産業やナット製造という職業の歴史や被差別部落の日本人と在日コリアンの複雑な関係、信仰を介したネットワークの形成についての記述は、この地域に暮らしてきた在日コリアンの生活世界の一端を明るみに出している。また解放運動に影響を受けるなかで設置されるようになった長橋小学校の民族学級の歴史にも、この地域の特色が刻み込まれている。くわえて在韓華僑についても、特に日本ではその実態は、歴史研究をのぞきほとんど知られてこなかった。本書はその空白を埋め、現在までのコミュニティの変容を辿る。

このように本書は、在日コリアンと在韓華僑のエスニック・コミュニティのケーススタディとしての意義を有している。一方で、これらを比較研究として打ち出すにあたって、まずは対象の選定が妥当であったのかは問うてみる必要がある。つまり在日コリアンの民族教育と在韓華僑／「仁川チャイナタウン」の事例を、エスニック文化権のあり方の比較に据える説得的な論拠が示されていないように思われる。

筆者が指摘するように、そもそも「仁川チャイナタウン」は、観光産業の活性化や投資拡大を目指し、行政によってエスニック資源の活用が進められた例である。筆者は、これに対し、「華僑の持つ文化的な資源が華僑の持つ一つの権利であるという発想自体が行政に不在であった」と批判し (p.162)、エスニック文化権が保障されなかった事例として位置づける。筆者は、その背景として、文化的資源についての華僑の権利にたいする合意がなかった上に、当事者、地域社会、行政の共同関係が担保されていなかったことや、エスニック・コミュニティが弱く、華僑が「行政と対峙できるだけの力を持ち得なかった」点

を示唆する。こうして在韓華僑については、エスニック文化権の確立やそれにもとづいたコミュニティの構築が困難だったと論じる。

一方、在日コリアンの場合は、民族学級という形でエスニック文化権が部分的に保障された。それゆえこれら日韓の比較からエスニック・コミュニティの重要性や「地域社会での新たな共同性に基づいたコミュニティの構築において、エスニックな文化権がもつ有効性¹⁾」(p. 188)を示したことが、本書の知見として提示される。

しかし在日コリアン自らが権利を求めて立ち上がり、一定の権利獲得に結びついた民族教育の事例と、行政が上からエスニックな文化資源を観光資源として活用しようとした「仁川チャイナタウン」の事例を比較し、後者を、エスニック文化権の確立が困難だった例と位置づけることは妥当なのだろうか。というのもまず、二つの事例は、エスニック文化権の内実が異なっている。それどころかチャイナタウンの事例では、エスニック文化権とは何を意味するのかが説明されていない。そのためエスニック文化権の確立を見定めることが困難になっている。また二つの事例は、確かに旧来型移民のエスニック・コミュニティを対象にした点では共通しているものの、それぞれのエスニシティはむろん、移動およびコミュニティ形成の歴史的経緯、エスニック文化権にたいする当事者のニーズなど違いも大きい²⁾。こうした状況のなかで、本書のように、エスニック文化権成立の可否の根拠を地域社会との関係性やエスニック・コミュニティの強弱に帰すとすれば、それ以外の差異が要因ではない、あるいは少なくとも自らが提示した要因の方が説明力があることを論じる必要があるが、そのような手続きはとられていない。

次に、課題設定とそれに対応した結論を導くための方法についても疑問がある。前述のように、本書は「移民の持つ『異質性』を地域社会がどのように受け止め、位置づけていくのか」を問いとして提示し、具体的には「『移民』やそのコミュニティが地域の中で培ってきた資源や実践を現在の地域社会の中で再解釈し、地域再生のための新たな資源として活用する方法やその根拠となる考え方を探る」としていた。しかし特に西成の事例では、地域社会側の反応については十分焦点が当てられているとは言い難い。おそらくここ

¹⁾ なおエスニック文化権と地域の共同性について、ここでは「エスニック文化権→地域社会の新たな共同性に基づいたコミュニティの構築」という因果関係が想定されているように読める。一方、その前段には「『移民』の地域社会への包摂とエスニック文化権の確立にあたり、行政とエスニック・コミュニティ、そして地域社会との共同性の再構築が重要となることが確認できた」という説明もあり、この場合、「共同性の再構築→エスニック文化権の確立」という因果関係を想定しているように読める。両者の関係についての説明が必要だったように思われる。

²⁾ 韓国の事例を扱うパートのうち5章では、新来移民に対する公教育内における母語教育がエスニック文化権として提示されているものの、旧来移民のコミュニティを主な対象とする本書の流れからすると、この章はやや唐突に思える。

では、民族教育が、在日コリアンのコミュニティが培ってきた資源や実践であり、それが現在では、新来移民の子どもたちにも開かれた教室になっていることを「現在の地域社会の中で再解釈し」「地域再生のための新たな資源として活用し」ている例と位置づけているのだと推察されるが、明確には論じられていない。またそれがどのようなデータから導き出された主張かはわからなかった。さらにこのとき想定されている「地域社会」とは誰を指すのか、「地域再生」とは何を意味するのかも十分説明されていないように思われる。

これらの疑問は——二つの地域を対象にしたことと関係するかもしれないが——それぞれの事例について調査が限定的であるため、断片的もしくは一般的な説明に止まっている部分が多いこととも関わっている。例えば、西成の在日コリアンの場合、民族学級はエスニック文化権という本書の中核的概念にかかわる場として重要なはずである。だが、本書の民族学級についての説明は、ほとんど一般的なものとどまっている。しかし、萌芽であれエスニック文化権の確立を明らかにするためには、その設立・運営に関わってこられた方々や、制度化に関わった人々・団体等への調査およびそれにもとづく深みのある考察が必要だったのではないだろうか。

さらに、エスニック文化権の意義の説明も検討の余地がある。この権利は、前述のように、マイノリティが「自分たちの文化の独自性や文化への誇りを表明するのを援助する」ものであり、当事者のアイデンティティやルーツの保障に関わるものと通常は考えられている。しかし同時に、本書では、この文化権を「地域の社会資源となり、地域力を高めること」を「期待できる」(p. 188)ものとも見なしている。この「地域力」が指す意味が明確ではない点は措くとして、エスニック文化権の意味を個人・集団のアイデンティティやルーツ保障と、地域の資源の二つの意味で捉えていることがわかる。では、この二つはどのような関係にあるのだろうか。

くわえて先行研究の検討も十分とはいえない。エスニック・コミュニティ研究は、欧米のアーバンスタディーズでも多くなされてきた。しかし本書で取り上げられるのは、シカゴ学派に限られ、その後の欧米の研究にはほとんど触れられていない。だが、エスニック文化権を提唱する多文化主義が主に西洋諸国で提唱され実践されてきた以上、そうした政策理念や実践がいかに都市のエスニック・コミュニティに影響を与えてきたのかという点において、現代の欧米の研究も検討する必要があるのではないか。また在日コリアンと被差別部落の関係についても、先行研究の整理が必要だったように思われる。

以上、様々な疑問をあげたが、大阪の西成区および「仁川チャイナタウン」の事例は、ともに都市エスニシティ研究として非常に興味深いものである。それぞれの文脈に配慮し、各コミュニティのあり方についての研究が、今後より深められることをが期待される。

【優秀卒業論文】

階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果

——国際比較を通じた生活満足度が持つ級間効果の視点から——

片田達也

1 はじめに

階層帰属意識は、約 70 年調査と分析が続けられている伝統的なテーマである。日本では 1950 年代から社会調査において測定されたが、最初期はマルクス主義的な階級論争が主流であったため、当初は注目される研究ではなかった。しかし、1970 年代から 1980 年代にかけて一般市民も巻き込んだ中意識論争が勃発し、階層帰属意識の存在が注目されるようになった。その後、中意識論争自体は衰退するが、人々の主観的な階層認知を示す指標として研究が続けられているテーマである。

階層帰属意識における分析では単純なクロス表による分析もされるが、一番代表的なものは重回帰分析を用いた規定要因を探索する分析である。階層帰属意識の定義自体に客観的な地位指標が反映されているとされているため、学歴や収入、職業といった社会経済的な変数の効果を測定することが基本的な分析の目的である。ただし、直井（1979）が示したように、階層帰属意識は他の主観的な変数を媒介して規定されると考えられているので、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数も分析モデルに投入するのが一般的な分析方法となっている。その際に使用される主観的な変数は生活満足度である。生活満足度は自身の生活に対する態度を示す変数であり、階層帰属意識とは似て非なる変数であるので分析に使用されている。近年は前述の基本的な分析に加えて、国や社会と階層帰属意識の関連を考察する研究も見られるようになった。階層帰属意識の規定要因として客観的な地位指標の変数が大きく関わっていることは事実である。しかし、それだけで説明できるほど規定要因は簡単なものではないと考え、基本的な研究とは異なるアプローチをしている研究である。言い換えると、近年の研究は階層帰属意識の規定要因が多層的で複雑な形をしていると捉えているのである。

しかし、基本的な研究と社会との関連を考察する研究の両方について課題があると筆者は考える。まず、基本的な研究については、一般的に使用される生活満足度に対する認識の再検討が必要である。PISA (Programme for International Student Assessment for

International Student Assessment : OECD 生徒の学習達成度調査) が 2015 年に実施した調査では、中南米諸国の生徒の生活満足度平均が全体平均を上回る結果となった。中南米諸国は一般的には格差も大きく、治安も良くないとされる劣悪な環境である。これは国民の生活満足度平均が実際の社会状況とは一致しないことを意味し、生活満足度を用いる分析ではより丁寧な分析をすることが望ましいといえる。続いて、国や社会と階層帰属意識を考察する研究では、国や社会レベルの変数と個人レベルの変数の効果を明確に識別することが課題である。従来の研究では、国や社会のレベルの変数を個人レベルの変数に見立てて重回帰分析を行うケースが多い。しかし、この方法では多水準問題と呼ばれる誤謬を引き起こす可能性を否定できない。そこで、国や社会のレベルの変数をマクロ水準として、個人レベルの変数とは異なるレベルの変数であることを明確にしたうえで分析をする必要がある。

したがって、本稿での目的は、生活満足度が本来持っている情報をミクロレベルとマクロレベルの情報に識別した上で、生活満足度が階層帰属意識に対してどのような規定効果があるのかを検討することにある。つまり、生活満足度が持つ階層帰属意識への効果が個人レベルのものなのか集団レベルのものなのかを検証することを意味する。また、生活満足度はその判断の基準となった準拠枠の社会の状況とは一致しないので、どのような社会的な条件で判断されたかを分析上の条件として統制する。これにより、生活満足度が持つマクロレベルの情報をより正確に分析に用いることができる。また、この分析を行う際には、国際比較を用いる必要がある。単一国内データのみで分析した場合、マクロレベルの効果が見えにくい可能性があり、国際比較を行うほうがその効果を確認しやすいと考えられる¹。しかし、日本の階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少数である。そこで本稿では、大規模な国際比較データを用いることで、今までには見られなかった国際比較を通じた分析を行う。

以下では、2010 年から 2014 年にかけて実施された World Value Survey Wave 6 (WVS : 世界価値観調査) のデータを二次分析し、階層帰属意識におけるマクロ的な規定要因について検証する。まず、国民の生活満足度平均が高い国ほど階層帰属意識も高い傾向にあるのかを分析する。続いて、国民の生活満足度が導かれた準拠枠の条件を統制するために、格差に関する変数を分析モデルに投入する。そして、最後に両者の関係を明確にするために交互作用効果の検討を行ない、準拠した国内の様相が階層帰属意識の傾向にも影響を与えているのかを分析する。分析には、マクロ水準とミクロ水準を識別できる、マ

¹ 不破・筒井 (2010) が指摘するように、国レベルの集団的属性が個人の意識にも影響を与えている可能性もある。

ルチレベル分析を使用する。

2 研究の課題

本章では先行研究が抱える課題について議論し、本稿における分析枠組みを設定していく。

2.1 課題1：マクロレベルの影響の検討

階層帰属意識研究における1つ目の課題は準拠枠との関連についてである。その代表的な研究が、Hodge and Treiman (1968) が提唱した「多元的社会仮説」²である。「多元的社会仮説」は、人は階層や階級を社会経済的地位で判断するほど閉鎖的でなく、他の多様な次元によっても影響を受けることを示唆する研究である。「多元的社会仮説」以降、国や社会と階層帰属意識の関連について議論されている。例えば日本においても星 (2000) がネットワークと階層帰属意識の関係を分析し、自身の評価基準にネットワークが関係していることを明らかにした。つまり、階層帰属意識は国や社会に関する変数も規定要因になると考えることができる。しかし、「多元的社会仮説」は個人と国や社会の変数を明確に分離できておらず、国や社会に関する変数を個人の変数のように分析上では取り扱っている。従来の先行研究と比べるとより理論的には前進した研究といえるが、分析上では従来の先行研究と同様のアプローチとなるため、正確には国や社会と階層帰属意識の関係を捉えきれない可能性がある。そのため、個人と国・社会を別次元として取り扱うことが望ましいといえる。

以上の課題に対し、解決の糸口を示唆した研究も発表されている。それが、小林 (2004) である。小林 (2004) では都市的な空間であるかという地域特性によって、階層帰属意識の規定要因、そして意味内容が異なっていることを示した。つまり、個人の客観的地位指標や他者との比較以外にマクロ的な要因が階層帰属意識において規定要因となる可能性を示唆したといえる。その後、小林 (2004) を補足する形で、三輪・小林 (2005) は地域特性の効果をミクロレベルの効果と分離したモデルで分析を行った。その結果、地域特性は直接に階層帰属意識を規定しているわけではなかったが、間接的にミクロな変数の効果の地域差があることを示した。

以上の先行研究からは、今後の研究において国や社会と階層帰属意識の関連について考察する場合には、国や社会に関する変数を個人の属性を表す変数の効果と識別した分析を

² 高坂・与謝野 (1998) でこのような和訳がなされた。

行うことが望ましいといえる。

2.2 課題 2：生活満足度の再検討

2 つ目の課題は、分析における生活満足度の取り扱いについてである。今日において、生活満足度に関する変数は階層帰属意識の分析に欠かせない変数である。階層帰属意識の研究において、階層帰属意識研究が本格化した直井 (1979) 以後、自身の生活や暮らしに関する主観的な変数を分析モデルに投入することが一般的な分析モデルとなった。また、前田 (1998) は共分散構造分析を用いて、生活満足度と階層帰属意識が因果関係としてどちらが先行するかを分析した。その結果、モデルの適合度やパス係数の大きさから生活満足度を規定要因とするのが最適なモデルだとした。その後、吉川 (1999) では、階層帰属意識の規定要因について生活満足度を中心に議論し、それぞれの変数の効果が経年ともに変容したことを示した³。本稿における最直近の研究である三輪・小林 (2005) においても生活満足度の変数は分析モデルに投入されており、現在では階層帰属意識の研究においては必須項目とされる変数である。

2.2.1 生活満足度と相対的剥奪

しかし、生活満足度を含む主観的な変数については国際比較を通じて興味深い報告がされている。2015 年に実施された PISA の調査で、生徒の Well-being (健やかさや幸福度) に焦点を当てた調査が行われた。その中で、日本や韓国、台湾を含む東アジアの諸国では生徒の生活満足度が OECD の平均値と比べると 0.5 ポイントから 0.8 ポイント低かったのに対して、メキシコやコロンビアを含む中南米諸国では平均値よりも 1 ポイント近くも生徒の生活満足度が高いという報告がなされた⁴。中南米諸国は一般的には治安も悪く、格差も大きい社会である。東アジア諸国は中南米諸国に比べて生活水準も豊かであり、両者の生活には大きく差があるだろう。では、いったいなぜ一見矛盾するような調査結果が出たのだろうか。

この矛盾に対して解釈を可能にするのが、Merton (1957= 1961) が示した相対的剥奪という考え方である。Merton (1957=1961) によると、人が不満を抱くのは絶対的な境遇の評価ではなく、自らの所属する集団の期待水準と現実の達成水準の乖離だという。た

³ しかし、吉川 (1999) が示した静かな変容についても、なぜそれが起きているのかについては深く追及できなかったとはいえない。小林 (2004) ではその原因の一端に階層帰属意識におけるマクロ要因の効果があった可能性を示唆している。

⁴ 10 段階評価で OECD 平均は 7.3 である。東アジア諸国は日本が 6.8、韓国が 6.4、台湾が 6.5 で、中南米諸国はドミニカ共和国が 8.5、メキシコが 8.3、コロンビアが 7.9 だった。

たとえば、彼が著作の中で紹介したアメリカ兵の調査では、教育の程度が高い者ほど軍隊の昇進制度について不満を持っていた。それは教育の程度が高い者は低い者と比べて願望としての水準が高いので、それがかなわなかったときの失望がより大きくなるからだとされた。よって、昇進制度に対しても自分が昇進に取り残された場合は不満が大きくなるという。

この現象は PISA の調査結果を解釈する際にも役立つ。たとえば、日本や韓国を含む東アジア諸国では人々が描いている理想の生活水準は高いのかもしれない。それと比較した際に、現在の生活水準が低く感じられるため、生徒の生活満足度平均も低い状態になるといえる。反対に、中南米諸国では、理想とする生活水準自体が低いレベルにあるのかもしれない。中南米諸国の人々は、それと比較して自分の生活が満足できると捉えていると考え、生活満足度の平均も高い結果と推測できる。しかし中南米諸国は実態としては、治安もまだ発展途上であり、経済指標でみれば格差も東アジア諸国に比べると非常に大きい。それでも生活に満足ができているのは、満足できるのではなく満足せざるを得ないといったほうが正しい表現なのかもしれない。そのため、PISA の調査結果のように現実の経済や格差状況とは一致しないような生活満足度の結果が表れると考えられる。また、生活満足度の平均値が一見同じような値を示す社会であっても、その社会を取り巻く環境を考慮すると、その値が示している意味が大きく変わってくるとも考えられる。個人の生活満足度の単純な高低だけで判断してしまうと、その値が示す本当の意味について解釈できないことになる可能性が考えられる。したがって、生活満足度が本来もつ個人の情報と集団の情報を整理しながら、階層帰属意識への効果を分析する必要があるといえる。

2.3 課題3：国際比較

階層帰属意識研究における3つ目の課題は、国際比較である。前節では国際比較を通じて生活満足度の実態について一考したが、計量分析においても国際比較を通じてこそ新たな発見ができる可能性がある。国家も1つの社会であり、国内だけのデータでは本来あるはずのマクロな影響が集団の同一性から見えてこないかもしれない。そのため、国際比較は有用的なアプローチの1つとできるだろう。しかし、階層帰属意識においては国際比較に関する研究は石田(2003)等で行われているが、積極的にされているとはいえない。その背景には、階層帰属意識は国際比較には不向きな研究テーマだとされているからである。その理由は大きく分けて3つ存在する。

まず1つ目の理由は、和訳に関する問題である。例えば、Class という単語は「階級」でも「階層」とも訳することができる。英語において、両者は大きな差はないかもしれな

いが、日本の研究では Class を「階級」と捉えるか、「階層」と捉えるかによって大きく意味が変わってしまう。特に日本の階層帰属意識研究では、マルクス主義的な研究者の影響もあり、階級帰属意識と階層帰属意識という別種類のテーマとして分けてきた歴史がある。そのため、両者については混同した状態で分析をすることは望ましくない。英単語レベルとしては両者に大きな差はないが、日本の社会学においては明確に区別する必要があるため、細心の注意が必要である。ふたつめの理由は、日本と欧米の階層に対する認識の異なりによるものである。吉川 (2017) を参考にすると、日本の5段階階層帰属意識では研究者が提示している「層」についての帰属を質問しているが、欧米では実在する Class への帰属を質問している可能性があり、両者を完全に同一視することはできないとされている。3つ目の理由は、先行研究における興味・関心の違いからである。例えば、吉川 (2012) は、階層帰属意識における国際比較では関心事項が異なっているために、先行研究との整合性や時点比較の可能性が失われることを指摘している。例えば、欧米の調査でも middle class が回答の割合として多い結果であっても、日本の研究のように「中」に回答が集まることに関心を寄せているわけではない。

2.4 分析枠組

本項では、前述した階層帰属意識における研究課題について、それを解消できるような分析枠組みを説明していく。まず、国や社会と階層帰属意識に関する分析については、三輪・小林 (2005) と同様に、国や社会に関する効果をマクロレベルの変数として、ミクロレベルの変数の効果と識別した上で分析に使用する。これにより、階層帰属意識に対してもマクロ的な規定要因が存在することを示すことができる。

続いて、生活満足度については、生活満足度を判断した準拠対象の社会に依拠した分析を行う。たとえ対象者が同じ満足度を回答していても、所属する社会の満足度平均が異なれば、それが示す意味は異なると筆者は考える。そこで、本稿では、生活満足度の効果は集団の中で満足度が高いことに由来するのか、それとも高い満足度を形成している集団に所属していることに由来するのかを検証する。また、国民の生活満足度平均が高い国でも、社会状況的には劣悪な環境であるが、相対的剥奪が小さいために、国民の満足度が平均的に高いケースもある。つまり、生活満足度平均が高い社会でも、社会的な条件も良く満足している場合と、その社会での基準が低いため、劣悪な環境でも満足できる場合の2つのパターンが存在することを意味する。よって、前述した第1の分析枠組みと合わせて、社会の状況に関するマクロレベル変数も分析モデルに投入する。これにより規定要因上の社会的な条件が統制される。生活満足度を通じて階層帰属意識と社会の関係性につい

て議論をしていきたい。

また、この分析を国際比較の枠組みで行う。星 (2000) や小林 (2004) のケースのように、階層帰属意識は国内全体と比較して判断していることも考えられる。その際に、国内だけの単一データを使用すると、本来存在している国レベルでのマクロ効果の情報を発見できない可能性がある。階層帰属意識研究において国際比較を行った事例は少ないので、日本の先行研究のみならず、欧米での研究との整合性を優先的に確認する必要がある。つまり、日本独自に設計された調査データを使用するのではなく、対象国で世界的に共通したデータを用いる。これにより、前述した国際比較における懸念を先行研究よりも解消できると考える。

3 方法

本章では、使用するデータ、変数、並びに分析方法について説明していく。

3.1 データ

使用するデータは、World Value Survey (WVS) の Wave 6 である。World Value Survey の調査自体は 1981 年に始まり、2019 年現在、全 6 回の調査が行われている。その中でも Wave 6 は 2010 年-2014 年度に行われた調査データであり、2019 年現在入手できる最新版のデータである。本論文では二次分析という形でデータ分析に使用する。また、WVS のサイトでは各国別のデータを入手することができるが、今回の分析では調査国のデータが統合されているデータを使用する。

分析には、現在公開されている中から、2012 年に OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) を受験した国・地域のうち CIA (Central Intelligence Agency : アメリカ合衆国中央情報局) が算出したジニ係数を確認できた 30 の国と地域をサンプルとして使用する。その 30 の国と地域は、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、チリ、コロンビア、キプロス、エストニア、ドイツ、香港、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ペルー、ポーランド、ルーマニア、ロシア、シンガポール、スロベニア、スペイン、スウェーデン、台湾、タイ、チュニジア、トルコ、アメリカ、ウルグアイである。対象国を 2012 年度から選んだ理由は今回の分析に使う Wave 6 が 2010 年から 2014 年にかけて調査を行っているので、同時期のデータとして取り扱うことができると考えたためである。分析に使うサンプルは、18 歳から 69 歳に限定する。また、分析では使用する個人の変数に 1 つでも欠損値があれば削除するリストワイズ処理した 36,388

表 1 従属変数の記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
階層帰属意識	36,388	1	5	2.76	0.91

件をサンプルとして使用する。

3.2 変数

本節では本論文の分析に使用する変数について記載する。まず本節では、WVS の調査票にある独立変数と従属変数、そしてコントロール変数について説明することとする。続いてマクロ変数については WVS の調査票にはないデータも使用し、分析を行うこととする。

3.2.1 従属変数

従属変数は先行研究で紹介してきた通り、階層帰属意識とする。WVS の調査票では、“People sometimes describe themselves as belonging to the working class, the middle class, or the upper or lower class. Would you describe yourself as belonging to the: 1 Upper class, 2 Upper middle class, 3 Lower middle class, 4 Working class, 5 Lower class” (Wave6 : V238) を使用する。この変数は WVS では Subjective social class として取り扱われている。欧米の先行研究では Jackman and Jackman (1973) が階層帰属意識 (The notion of subjective class identification) について、“refers to the individual’s perception of his own position in the status hierarchy” (Jackman and Jackman 1973 : 569) としている。階層帰属意識のカテゴリーとしては、the upper class, the middle upper class, the middle class, the working class, the lower class であった。この分類と定義で高坂・与謝野 (1998) では階層帰属意識の先行研究として取り扱っているので、本論文でも階層帰属意識として分析に使用しても問題はないと考えた。なお分析を行う際には、選択肢の数値を反転させて連続変数として取り扱う。従属変数の記述統計量は表 1 にまとめている。

3.2.2 独立変数

独立変数は生活満足度である。WVS の調査票では、All things considered, how satisfied are you with your life as a whole these days? (V230) の質問項目で尋ねている。

表 2 独立変数の記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
生活満足度	36,388	1	10	7.19	2.04
(CWC)	36,388	-7.51	4.37	0	1.94

従来の先行研究ではこれを連続変数として投入していた。しかし、生活満足度は相対的剥奪と大きく関係があり、格差が大きい社会でも生活満足度が平均として高い社会が存在する。この現状に考慮した分析を行わないと分析結果が生活満足度そのものの効果なのか、生活満足度が高い集団の効果なのかがはっきりとしない分析結果となってしまう。そこで、本論文では生活満足度に対してグループ平均による中心化という処理を行う。グループ平均での中心化は、回答がその集団の平均からどれだけ乖離しているのかを測定する処理であり、集団の効果を統制した状態で分析を行えるようになる（太郎丸 2016）。分析で変数として投入する際には純粋なマイクロ変数となるので、真に生活満足度と階層帰属意識の関係について把握することができるようになる。表 2 には中心化を行う前の生活満足度と中心化を行った生活満足度の両方を記述統計量として記載する。なお、今後は分析に使用するさいのグループ平均による中心化済み生活満足度のことを生活満足度（CWC: Centering within Cluster）と表記することとする。

3.2.3 コントロール変数

本論文では、マクロな変数の効果を検討しているため、先行研究では独立変数として使用されてきた変数をコントロール変数として使用することとする。

まず、本論文で使用する統制変数の変数名、設問番号、回答項目について記載する。続いて、使用する変数のコーディングについて説明をしていく。人口学的要因の変数では、性別 (V240)、年齢 (V242)、有配偶 (V57)、本人が移民であるか (V245)、学歴 (V248)、所得 (V239)、仕事 (V230) を使用する。性別は、女性を 1、男性を 0 とするダミー変数処理をし、分析に使用する。年齢は 18 歳から 69 歳と回答したものだけを連続変数として分析に用いる。有配偶については本論文では、事実婚も有配偶とする。よって、1: Married と 2: Living together as married を 1、それ以外の回答項目を 0 とするダミー変数処理を行った上で、有配偶ダミーとして分析に使用する。本人が移民であるかに関する質問については、2 の I am an immigrant to this country という回答を 1 とするダミー変数処理を行う。学歴については、各国の比較が難しいので国際比較における一律の基準を設けるために、石田 (2003) を参考にし、9: University-level education, with degree (大学を学

表 3 コントロール変数の記述統計量

	度数	最小	最大	平均	標準偏差
年齢	36,388	18	69	41.92	14.5
女性ダミー	36,388	0	1	0.53	0.5
有配偶ダミー	36,388	0	1	0.53	0.48
移民ダミー	36,388	0	1	0.53	0.21
大卒ダミー	36,388	0	1	0.53	0.41
所得 (CWC)	36,388	-5.18	6.65	0.53	0.15
仕事					
公務員ダミー	36,388	0	1	0.53	0.4
一般企業ダミー	36,388	0	1	0.53	0.5
NPO ダミー	36,388	0	1	0.53	0.24

位を修得したうえで卒業)を1、その他を0とするダミー変数処理を行う⁵。所得については各回答項目を連続変数として使用するが、今回使用するデータにおいては各国内での所得の立ち位置について質問をしているので、生活満足度と同様、個々人の回答にその回答者の所属する国の平均を引く、グループ平均による中心化の処理を行った上で分析に用いる。仕事に関する変数については、1: Government or public institution を公務員、2: Private business or industry を一般企業、3: Private non-profit organization を NPO として、それぞれ該当するものを1、それ以外を0とするダミー変数処理を行ってから分析に使用する。以下には、本分析に使用するコントロール変数の記述統計量を記載する。

3.2.4 マクロ変数

ここでは、階層帰属意識におけるマクロ的な規定構造について説明する。マクロ変数についても生活満足度に注目したい。独立変数では集団の違いを完全に統制した集団平均による中心化を行ったが、マクロ変数では生活満足度の集団別平均に着目する。これは、分析において生活満足度の効果が個人によるものなのか、集団によるものなのかを完全に分けた状態で分析を行うことを意味する。ただし、生活満足度の集団平均値の解釈には注意が必要である。生活満足度は自分の準拠集団との比較から導き出されるものであり、その準拠集団の良し悪しと国民の生活満足度平均の高さは直結していないことが PISA の報告

⁵ 石田 (2003) は「ドイツの教育システムが日米に比べ大きくことなるので比較可能な教育変数を構築することが難しい」(石田, 2003: 124) としたため、大卒ダミーを分析に用いた。

から確認されている。つまり、どのような社会条件から国民の生活満足度平均が導かれたのかを考慮する必要がある。そこで本論では格差指数を用いてその条件を統制した上で分析に使用する。

具体的な変数としては、WVSでの生活満足度の集団平均値とCIA算出の各国のジニ係数値を分析に用いる。ジニ係数は所得や資産が低い人と高い人を比較した際の乖離度を示す指標であり、ジニ係数が高い社会ほど格差が大きい社会だといえる。本分析ではこの二変数を用いて、どのような条件の社会に住む人々で階層帰属意識がより高いのかを分析する。そのため、分析は国家間の比較となるので、その社会の数値が全体の平均とどれだけ離れているかと解釈するほうが分析モデルを理解しやすい。そのため、生活満足度の集団平均値と各国のジニ係数値の全体平均を求めて、それを引くという全体平均による中心化を行う。全体平均による中心化は分析の解釈を平行移動させるだけなので、分析結果に大きく影響することはない。また、本論文では集団として生活に満足している状態を格差の有無で統制して分析を行うので、両者の指数の方向性が同じほうが解釈しやすい。よって、全体平均で中心化したジニ係数に-1を乗じた反転項目を分析には使用する。今後はこれを反転ジニ係数と呼ぶこととする。なお、今後両変数を略称として記載する際には生活満足度平均値を(L)、反転ジニ係数を(RG: Reverse Gini)とする。

以下では、全体平均による中心化をした各国の生活満足度の平均値と反転ジニ係数値を示す。ただし表に記載する際には少数点第3位以下は切り捨てしている。各数値を確認すると、2015年にPISAで実施された調査と同様に、中南米諸国では国民の生活満足度平均が高い値を示していることがわかった。これはPISAの調査結果が偶然ではないことを示している。また、同様に日本や韓国を含む東アジア諸国は全体平均での加工後に0を下回っていることから、国民の生活満足度平均は他国と比較した際に平均的に低い状態にあるといえる。ただし、反転ジニ係数を確認すると、国民の生活満足度平均の高さと、国内の格差の大きさには直接的な関係は見られず、国民の生活満足度が規定された社会状況を考慮した上で分析に使用することが望ましいだろう。

3.3 分析方法

先行研究でも確認してきたように、従来の研究では個人の属性のみに重きを置いて分析をすることがほとんどだった。しかし、個人の意識は個人の属性だけで構成されているわけではないはずである。今回のケースの場合、個人の属性以外に社会という、集団のマクロ効果が階層帰属意識に影響を与えていると仮説を立てている。このようなケースの場合、マルチレベル分析を使用して分析を行うことが最も良い方法だといえる。マルチレベ

表4 各国の生活満足度平均値 (L) と反転ジニ係数 (RG)

国名	L	RG	国名	L	RG
アルゼンチン	0.29	-2.71	オーストラリア	0.12	8.68
ブラジル	0.64	-10.01	チリ	0.12	-11.51
コロンビア	1.18	-12.11	キプロス	-0.26	4.18
エストニア	-0.96	4.18	ドイツ	0.27	11.98
香港	-0.39	-14.91	日本	-0.31	1.08
カザフスタン	0.09	12.68	韓国	-0.57	3.28
マレーシア	-0.04	-7.21	メキシコ	1.31	-9.21
オランダ	0.29	8.68	ニュージーランド	0.32	2.78
ペルー	-0.07	-6.31	ポーランド	-0.07	8.18
ルーマニア	-0.49	11.68	ロシア	-0.97	-2.21
シンガポール	-0.26	-6.91	スロベニア	0.25	14.58
スペイン	-0.42	3.08	スウェーデン	0.38	14.08
台湾	-0.27	5.38	タイ	0.38	-5.51
チュニジア	-1.56	-1.01	トルコ	0.08	-1.21
ウルグアイ	0.36	-2.61	アメリカ	0.21	-6.01

ル分析が最も有効に使えるのは、データが入れ子状になっているときである。入れ子とは上位単位のデータがあり、その下位単位のデータが多数のデータが占められている状態を指す。本論文で使用するデータでは、国が上位単位、下位単位がその国の回答者とデータ自体に階層性を持っている。マルチレベル分析による分析では、入れ子状態になっているデータのマクロ情報とミクロ情報の両方を考慮しながら、その特性を生かして分析を行うことができる。

以下では、具体的な分析方法について説明していく。本論文での仮説は階層帰属意識においてもマクロな規定要因が存在することであった。この仮説について、マルチレベル分析を使って実証するために、段階にわけて分析を行っていくこととしたい。その際に使用する分析モデルについて、統計学的な数式を用いて説明する。

まず、個人レベルの変数のみの分析モデルを用いる。この分析モデルでの目的は独立変数であるグループ平均で中心化した生活満足度がどの程度階層帰属意識に影響を与えているかを確認するためである。本論文で使用するデータは多層的となっているので、各変数は集団レベル j と個人レベル i の要素を持ち合わせていることを考慮する必要がある。そ

のため従属変数、 X を独立変数、 C をコントロール変数、 α を切片、 β を傾き、 ε と v を誤差項とすると、分析モデルは以下のような式で表すことができる。

$$\begin{array}{l} \text{マイクロレベル} \quad Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij} \\ \text{マクロレベル} \quad \alpha_j = \alpha + v_0, \beta_j = \beta_1 + v_1, \beta_{kj} = \beta_k + v_k \cdots \text{式 (1)} \end{array}$$

この式 (1) は多水準状態をマイクロ変数のみで表した分析モデルである。しかし切片と傾きの両方において集団間の誤差が一定数存在していることを想定した分析モデルを表している。つまり切片と傾きにおいても確率的にその効果がマクロレベルでは変動することを考慮した状態で分析を行うことを意味する。そのため、マクロレベルの分散とマイクロレベルの分散を分けて求めることができ、通常の OLS 重回帰分析とは似ているようで異なる。

そして式 (1) に社会レベル変数を投入し、社会の様相が階層帰属意識に与える直接的な効果を確認するための分析モデルを作成する。まず、生活満足度の集団平均値である Z_{1j} を分析モデルに投入し、生活の満足度が平均的に高い国に住む人々の回答傾向について確認する。統計学的にいうと、生活満足度の級内効果と級間効果を確認できる分析モデルである。このとき、式 (1) のように個人レベルについてはコントロールしているので、個人と集団の効果を識別した上でその分析結果を解釈できる。ただ、生活満足度については準拠集団との比較を基準としている変数なので、その国の状況などに左右されずに選んでいる可能性がある。つまり、生活満足度が高い集団でも準拠集団の社会が良い状態で満足している場合と、準拠集団の社会が他の社会と比較すると劣悪ではあるが他の社会の状態は知らず、現状に満足している場合の両方が存在することが考えられる。そこでそのことを考慮した分析モデルを作成する必要がある。まず、 Z_{1j} を投入した式 (1) に反転ジニ係数値 Z_{2j} を投入する。これによって、格差の状況をコントロールした上での生活満足度の集団平均の効果を確認することができる。そして最後に階層帰属意識と生活満足度の集団平均値との関係が格差の状況によって異なることを考慮した分析を行う。これは生活満足度の集団平均値と反転ジニ係数値の交互作用によって確認する。以上より、最終的な分析モデルは式 (2) のようになる。

$$\begin{array}{l} \text{マイクロレベル} \quad Y_{ij} = \alpha_j + \beta_j X_{ij} + \sum \beta_{kj} C_{ij} + \varepsilon_{ij} \\ \text{マクロレベル} \quad \alpha_j = \alpha + \alpha_1 Z_{1j} + \alpha_2 Z_{2j} + \alpha_3 Z_{1j} * Z_{2j} + v, \\ \quad \beta_j = \beta_1 + v_1, \beta_{kj} = \beta_k + v_k \cdots \text{式 (2)} \end{array}$$

式 (2) について、一般的にはランダム切片モデルと呼ばれている。このモデルでは切片のばらつきをマクロレベルの独立変数を使って説明する。つまり、階層帰属意識における切片の差について、その説明を社会集団の性質を示す変数で行うとしているモデルである。式 (2) のモデルでは、個人の条件は統制されていてかつ切片にのみ集団変数を投入し

表5 残差分析 (カッコ内はクロス表の%)

類型名	Lower	Working	Lower middle	Upper middle	Upper
高満足均等	-18.16(3.40)	2.15(29.4)	-7.20(36.0)	23.05(29.7)	2.39(1.46)
低満足均等	-7.93(6.38)	0.21(30.5)	4.69(41.6)	0.05(20.5)	-1.89(1.01)
低満足格差	3.58(9.42)	4.88(32.6)	1.40(40.2)	-9.82(16.6)	0.36(1.24)
高満足格差	20.05(12.7)	-2.65(29.5)	0.81(39.8)	-11.59(16.9)	-0.69(1.15)

$$x^2=1065 \quad df=12 \quad p=2.2e-16$$

ているので、マクロレベル変数の従属変数への直接的な影響を分析するのに適しているといえる。この分析における統計学的な目的は、集団変数の傾きが統計的にどのような形で有意となるのかを検証することにある。

4 分析

本章では仮説を実証するために行う基礎的な分析とマルチレベル分析の結果について記述していく。

4.1 基礎分析

まず、クロス表を用いた分析では、分析に使用するマクロ変数を用いて類型化変数を作成した上で分析する。具体的には、国民の生活満足度平均と反転ジニ係数の値を両者とも0を基準としてそれぞれが正か負かによって4類型に分割し類型化する。つまり、本論文で使用するマクロデータの平均と比較して、国民の生活満足度平均が高いか低いか、均等型か格差型かということを示す類型を作成することを意味する。本項では分析の解釈を容易にするために、前述した類型をそれぞれ、「高満足均等社会」、「低満足均等社会」、「低満足格差社会」、「高満足格差社会」と便宜上名付けた上で分析に用いる。なお、各類型において階層帰属意識のどの項目が他の類型と比べて有意に割合が多いのかを確認するために、残差分析を行う。分析には調整済み標準化残差を用いた。なお、クロス表における観測度数を n_{ij} 、期待度数を f_{ij} 、周辺度数をそれぞれ $n_{i.}$ 、 $n_{.j}$ とすると調整済み標準化残差は $\frac{n_{ij}-f_{ij}}{\sqrt{f_{ij}(1-n_{i.}/n)(1-n_{.j}/n)}}$ で求められる (杉野 2017)。その結果が次の表である。

クロス表の残差分析は、 ± 2.58 を超えると1%水準で有意、 ± 1.96 を超えると5%水準で有意な項目となる (深谷・喜田 2001)。それを踏まえて残差分析の結果をみると、まず格差が小さい社会のほうが、階層帰属意識の平均値が高い傾向にあることがわかった。残

差分析の表の上半分が格差の小さな社会類型で、Lower や Working の回答傾向が有意に低いといえる。そして、国民の生活満足度の平均値を考慮すると、格差が小さく住民の生活満足度の高い社会類型では回答の傾向として Upper middle や Upper が有意に多い状態にあるといえる。特に、Upper middle では、1%水準においても有意であり、格差もなく生活に満足できる社会の人々は Upper middle 以上の階層帰属を感じているようだ。だが、格差が大きい社会類型では相対的剥奪が小さい、高満足格差社会のほうが階層帰属意識は全体として低い傾向にあった。その中でもとりわけ、Lower の回答傾向が他のどの類型よりも有意に高かった。つまり、国民の生活満足度平均の高さと階層帰属意識の高さは必ずしも一致しない。むしろ、階層帰属意識は生活満足度を判断した準拠社会の効果を受けているといえる。

4.2 マルチレベル分析

続いて、ミクロな条件を統制した上で、マクロな条件が階層帰属意識に与える影響についてマルチレベル分析を用いて分析する。まず、ミクロ変数のみを投入したモデル 1 について確認する。モデル 1 からは独立変数である生活満足度 (CWC) が 0.1%水準で統計的に有意な規定要因となっていることがわかった。つまり、生活満足度には級内効果があり、個人として生活満足度が高い傾向にある人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえる。また、グループ内平均値で中心化したことによる効果を見ると、約 12 ポイント、生活満足度 (CWC) の最大値と最小値が離れているので、階層帰属意識の規定要因としては他の条件を統制した上だと約 0.5 ポイント最大で階層帰属意識に差が生じるといえる。ICC に関しては、個人の条件のみをコントロールした状態では約 0.08 となり、約 8% は集団による違いが階層帰属意識の規定要因となっている。

コントロール変数についても見てみると、従来の先行研究で示されてきた学歴、所得、仕事は国際比較データでも階層帰属意識の強い規定要因となっていることがわかった。仕事に関する変数では、勤務先が公務関係の仕事についている人々が高い帰属意識を示している。また、人口学的な要因の変数を見ると 5%水準で有意になっている変数は見られなかった。特に、WVS らしい変数として投入した移民ダミーは分析結果を確認するとマイナスを示しているので、移民でない人に比べて低い傾向にはあるようだ。しかし、本分析においては階層帰属意識の有意な規定要因とはならず、本人が移民であることよりも社会経済的な要因のほうが階層帰属意識の形成に大きな影響を与えるといえる。

分析方法で示したように、続いてモデル 1 に集団変数である国別の生活満足度平均値と反転ジニ係数を投入したランダム切片モデルについて分析をする。その結果を以下の表に

表 6 階層帰属意識を従属変数としたマルチレベル分析

モデル 1		
	B	S.E.
固定効果		
切片	2.70***	0.04
女性ダミー	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01
移民ダミー	-0.03	0.02
大卒ダミー	0.34***	0.01
中心化済み収入	0.18***	0.00
仕事		
公務員ダミー	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01
NPO ダミー	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00
V.C.		
ランダム効果		
集団レベル	0.050	
個人レベル	0.582	
deviance	83728.02	
AIC	83754.02	
BIC	83864.55	
N	36388	
Groups	30	

***p<0.01, **p<.01, *p<.05 最尤推定法

まとめた。まずモデル2より単純な生活満足度における級内効果と級間効果の有無を確認したところ、階層帰属意識における規定要因としては級内効果だけであった。つまり、個人としては生活満足度が高い人は階層帰属意識も高い傾向にあるといえるが、国民の生活満足度が高い国家に住んでいるからといって階層帰属意識が高い傾向にあるわけではないようだ。しかし、国民の生活満足度の高さは格差の有無には影響されないため、準拠した社会を考慮した分析を行う必要がある。

そこで、モデル3では反転ジニ係数を分析モデルに投入することで生活満足度の級間効果の条件のコントロールを試みた。その結果、生活満足度の級間効果は依然として負の数値を示しているもののその効果は軽減された。このことから、生活満足度の級間効果と格差の有無には関係があることがわかった。反転ジニ係数単体でみると個人の条件を統制しても1%水準で有意となっている。したがって格差が少ない国に住む人々ほど階層帰属意識が高い傾向にあると考えられる。この結果は格差が大きいほど国ほど、人々の階層帰属意識が低くなる傾向がみられることを意味する。つまり、階層帰属意識は国内の経済状況の影響も受けているのである。

そして最後に、生活満足度の級間効果と格差の有無が階層帰属意識に与える効果を明確にするために、両者の交互作用項を分析モデルに投入した。その分析結果が以下のモデル4である。分析の結果、国民の生活満足度平均と格差の大きさの交互作用効果については1%水準で有意に高い効果があることがわかった。したがって、国民の生活満足度平均が高くかつ、格差が小さい国家に住む人々は、他の条件が同じとしても階層帰属意識を高く感じている傾向にあるといえる。つまり、客観的な地位指標が全く同じだったとしても、住む国家によって感じる階層帰属意識には、国家間で有意に差があることを意味する。また、モデル4では生活満足度の級内効果と級間効果のそれぞれを見ても正の値を示すようになり、格差の条件を考慮した上では国民の生活満足度平均が高い国家に住む人々は、個人としても集団としても階層帰属意識が高い傾向にあるといえる。ただし、それは集団の効果については統計学的には有意ではなく、格差変数である反転ジニ係数の関連を考慮した上での話である。また、モデル4では集団の分散が0.029まで下落し、ICCも約0.047となった。これはモデル4ではミクロ変数のみであったモデル1と比べて、集団の誤差項のうち約40%が説明できたことを示しており、モデル4の集団変数の効果は集団の分散の説明においても貢献をしていたことが説明できる。

表7 階層帰属意識を従属変数としたマルチレベル分析

	モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
固定効果						
切片	2.70***	0.04	2.69***	0.04	2.72***	0.04
女性ダミー	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
年齢	-0.00**	0.00	-0.00**	0.00	-0.00**	0.00
有配偶ダミー	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
移民ダミー	-0.03	0.02	-0.03	0.02	-0.03	0.02
大卒ダミー	0.34***	0.01	0.34***	0.01	0.34***	0.01
中心化済み収入	0.18***	0.00	0.18***	0.00	0.18***	0.00
仕事						
公務員ダミー	0.07***	0.01	0.07***	0.01	0.07***	0.01
一般企業ダミー	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
NPO ダミー	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
生活満足度 (CWC)	0.04***	0.00	0.04***	0.00	0.04***	0.00
マクロ変数						
生活満足度平均 (L)	-0.04	0.07	-0.01	0.06	0.06	0.06
反転ジニ係数 (RG)			0.01**	0.00	0.01*	0.00
交互作用効果 (L) * (RG)					0.03**	0.01
	V.C.		V.C.		V.C.	
ランダム効果						
集団レベル	0.049		0.038		0.029	
個人レベル	0.582		0.582		0.582	
deviance	83727.64		83720.08		83712.16	
AIC	83755.64		83750.07		83744.15	
BIC	83874.66		83877.6		83880.18	
N	36388		36388		36388	
Groups	30		30		30	

***p<.001, **p<.01, *p<.05 最尤推定法

5 まとめと考察

本稿では、まず階層帰属意識研究の問題点を 3 点整理した。1 点目は、社会と階層帰属意識の関連についてである。従来の先行研究では、社会に関する変数も個人の変数と同じように扱い分析モデルに投入していた。しかし、この分析方法では社会というマクロな情報と個人の変数が持つミクロな情報を識別できず検討の余地があった。

2 点目は生活満足度の取り扱いについてである。生活満足度は階層帰属意識において主観的な変数として分析モデルに投入された変数であった。しかし、PISA が発表した調査結果によると、国内の豊かさや治安の悪い国のほうが生徒の生活満足度平均が高いということがわかった。これには Merton (1957=1961) が示した相対的剥奪が関係しており、人々の満足度は期待水準とギャップによって導かれるからと考えられる。つまり、生活満足度は単純な高低のみで判断できず、その生活満足度が導かれた準拠の社会の様相も同時に確認する必要がある。

3 点目は国際比較研究の少なさである。先行研究では階層帰属意識は国際比較には不向きなテーマとされてきた。以上を踏まえた上で、本稿では階層帰属意識の規定要因において生活満足度が持つ級間効果がマクロレベルの規定要因として影響を与えると考え分析を行った。また、国民の生活満足度平均を実態の社会状況でコントロールするために格差に関する変数も分析に投入した。

分析方法は変数の水準を識別して分析を行うことができるマルチレベル分析を使用した。その結果、階層帰属意識において生活満足度の級間効果は確認されなかった。しかし、格差が小さい国に住みかつ、その生活に満足できる国に住む人々の階層帰属意識はミクロな条件を統制した上でも、有意に高いことがわかった。

本論文での分析結果が何を示しているのだろうか。私は 2 つの点からこの結果について考察したい。1 つ目は個人レベルでの生活満足度と階層帰属意識の関係についてである。生活満足度が高い人々はグループの影響を排除しても階層帰属意識が高い傾向にあることがわかった。これは従来の先行研究の知見ですでに明らかにされてきたことであり、国際比較のデータでもその知見は変わらなかった。今回の分析の場合、グループの影響を排除すると、大まかに国別では最大で最大値の差が 2.88 も異なることがわかった。これは個人としての効果が所属する社会によってはおおよそ 0.12 ポイント、同じ回答項目を答えていたとしてもその効果が異なることを示している。つまり、相対的剥奪が小さい社会に住む人々の生活満足度の効果は、相対的剥奪が大きい社会に住む人々と比べると、高い生活満足度は階層帰属意識への効果があまり大きくないことを意味する。反対に、相対的剥奪が大きい社会では個人の生活満足度の高さは階層帰属意識の規定要因として大きく関係

する。したがって、生活満足度の個人の効果は所属する集団内でどれだけ満足できているかに由来するといえる。

そして、生活満足度がもつ級間効果についても考えたい。まず、そもそも生活満足度は単体では級間効果を持たないことがわかった。つまり、高い生活満足度を形成する集団に所属していること自体は、直接的に階層帰属意識の規定要因にはならないことを意味する。これには理由があり、相対的剥奪が小さい社会でも生活環境が良く満足している場合と、生活環境は悪いがその現状がその国におけるスタンダードであるから生活に満足せざるを得ない場合の2パターンに分かれるためである。そのためこれらの条件を統制しないと真の生活満足度の級間効果については見えない。そこで、経済的格差を示すジニ係数をその数値を反転させた上で分析モデルに投入し交互作用の検討を行ったところ、格差がなく生活に満足できる社会に住む人々は階層帰属意識を高く感じる傾向にあることがわかった。具体的には、Upper middle や Upper といった上層の項目に回答傾向が集まっていた。つまり、社会全体が単純に満足しているかどうかではなく、その満足感を形成している社会状況に階層帰属意識の傾向も起因しているといえる。これは階層帰属意識において国家というマクロな構造が影響を与えている証拠になるだろう。よって、従来の研究では、階層帰属意識の規定要因は絶対的な基準化か相対的な比較かと議論されてきたが、実際にはそれらに加えて対象者が住む社会も本人が見えない大きな単位から直接的に影響を与えているといえる。

最後に、階層帰属意識の規定要因は複雑で難解であるということについて言及したい。本稿では、階層帰属意識において社会状況が個人の条件をコントロールしても規定要因に大きく関わっている可能性を示した。これは先行研究には見られない成果である。しかし、それでも規定要因の全貌をまだまだ把握できたとは到底いえない。今後の研究においても様々な視点から分析をすることが求められる。

付記

本稿は「階層帰属意識に作用するマクロレベル変数の効果——国際比較を通じた生活満足度が持つ級間効果の視点から」(大阪市立大学文学部人間行動学科社会学コース 2018年度卒業論文)を加筆修正したものである。

文献

石田浩, 2003, 「社会階層と階層意識の国際比較」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 [編]『日本の所得格差と社会階層』日本評論社: 105-26.

吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容——階層評価基準の時点間比較分析」『社会学評

- 論』50(2) : 216-30.
- 吉川徹, 2012, 「階層帰属意識をめぐる新展開」『理論と方法』27(2) : 201-3.
- 吉川徹, 2017, 「階層帰属意識」日本社会学会編『理論応用辞典刊行委員会』丸善出版 : 442-3.
- 高坂健次・与謝野有紀, 1998, 「社会学における方法」『講座社会学 I 理論と方法』東京大学出版会 : 199-238.
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果——準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3) : 348-66.
- 小宮山智志, 2004, 「階層線形モデルによる『地域不公平感』の分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』7 : 161-78.
- 杉野勇, 2017, 『入門・社会統計学』法律文化.
- 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味」『理論と方法』5(2) : 51-71.
- 太郎丸博, 2016, 「センタリング」(Retrieved, January 13, 2019, <http://tarohmaru.web.fc2.com/R/multilevel/Centering.html>)
- 直井道子, 1979, 「階層意識と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会 : 365-417.
- 永吉希久子, 2016, 『行動科学の統計学』共立出版 : 303-36.
- 星敦士, 2000, 「階層帰属意識の判断基準と比較基準——準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51(1) : 120-35.
- 深谷澄夫・喜田安哲, 2001, 『SPSS とデータ分析 1 基礎編』北樹出版.
- 不破麻希子・筒井純也, 2010, 「家事分担に対する不公平感の国際比較分析」『家族社会学研究』22(1) : 52-63.
- 前田忠彦, 1998, 「階層帰属意識と生活満足感」間々田孝夫編『1995 年 SSM 調査シリーズ 6 現代日本の階層意識』1995 年 SSM 研究会 : 89-112.
- 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討——階層線形モデルの可能性と限界」『社会学研究』77 : 17-43.
- 国立教育政策研究所, 2017, 「OECD 生徒の学習到達度調査 2015 年調査国際結果報告書 生徒の well-being (生徒の健やかさ・幸福度)」.
- Hodge, Robert W. and Treiman, Donald J., 1968, "Class identification in the United States," *American Journal of Sociology*, 73(5): 535-47.
- Jackman, Mary R. and Jackman, Robert W., 1973, "An Interpretation of the Relation between Objective and Social Status," *American Sociological Review*, 38(5): 569-82.

Merton, Robert. K., 1957, *Social theory and social structure: Toward the codification of theory and research*, New York: Free Press (= 1961, 森東吾・金沢実・森好夫・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)

Central Intelligence Agency, 2017, *The World Factbook*. (Retrieved January 13, 2019, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html>)

World Value Survey (Retrieved January 13, 2019, <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>)

市大社会学第 17 号

2022 年 3 月 31 日発行

編集 『市大社会学』編集委員会

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学大学院文学研究科 社会学研究室

発行 大阪市立大学社会学研究会

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138

大阪市立大学大学院文学研究科 社会学研究室